

かながわ

政策研究 大学連携 ジャーナル

11

2017.3

政策研究・大学連携センター



特集

- 1 「人生 100 歳時代の設計図」を考える
- 2 大学・大学生のボランティアの力

神奈川の知的資源

CONTENTS

第11号の発刊にあたって 3
神奈川県理事(兼)政策局長 大竹 准一

特集1 「人生100歳時代の設計図」を考える

「人生100歳時代の設計図」について 5
神奈川県政策局政策部総合政策課

「人生100歳時代の設計図」を考えるキックオフシンポジウムの開催 6
神奈川県政策局政策部総合政策課 井出 博晶

黒岩知事との“対話の広場” 8
神奈川県県民局くらし県民部情報公開広聴課 谷口 真一

人生100歳時代を生きるための「つながり」とは？ 10
公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 澤岡 詩野

シニア学生の学び直しについて 14
松蔭大学シニアセンター長 教授 宝子山 嘉一

大学におけるライフキャリア教育～男女共同参画の視点から 16
神奈川大学人間科学部 教授 荻野 佳代子

特集2 大学・大学生のボランティアの力

大学におけるボランティアの重要性と意義について 19
神奈川県立保健福祉大学 顧問・名誉教授 山崎 美貴子

大学ボランティアセンターの歴史と動向 25
特定非営利活動法人ユースビジョン 代表 赤澤 清孝

子どもたちの職業感の育成を目指す、子どもが作る町ミニたまゆりの活動……………	29
	田園調布学園大学
地域連携・生涯学習センターでの取り組みを中心として……………	31
	桐蔭横浜大学 地域連携・生涯学習センター長 吉田 勝光 (スポーツ健康政策学部 教授)
東海大学チャレンジセンターの教育とボランティア活動……………	33
	東海大学現代教養センター チャレンジセンター長 木村 英樹
チェンジエージェントを育てるボランティア活動……………	35
	フェリス女学院大学ボランティアセンター コーディネーター 上條 直美
他者と共にある……………	37
	明治学院大学 ボランティアセンター長補佐 猪瀬 浩平 (教養教育センター 准教授)
セーフティかながわユースカレッジ……………	39
	神奈川県安全防災局安全防災部くらし安全交通課 黒須 智紀
子どもに関わる若者ボランティアセミナー(ボラ☆セミ)……………	41
	神奈川県立青少年センター指導者育成課 清水 功
スクールライフサポーターの実践を通して……………	43
	神奈川県教育委員会教育局支援部子ども教育支援課 櫻井 英明

神奈川の知的資源

神奈川の研究者紹介……………	46
	東京工業大学 大隅栄誉教授 ノーベル賞受賞おめでとうございます 専修大学、洗足学園音楽大学、鶴見大学、田園調布学園大学、 桐蔭横浜大学、東海大学、東京藝術大学、東京工業大学、東京工芸大学
神奈川の博物館紹介……………	65
	「麻布大学いのちの博物館」 麻布大学いのちの博物館 館長 村上 賢

第11号の発刊にあたって

神奈川県理事(兼)政策局長
大竹 准一

神奈川県では、超高齢社会を乗り越えるために、食・運動・社会参加により病気になるようにする「未病＝ME-BYO コンセプト」を軸に、最先端の医療・技術を融合させたヘルスケア・ニューフロンティア政策を進めています。

そしてその先には、人生100歳時代を健康で、生きがいあふれる「スマイルエイジング（健康長寿社会）」となることを目指しています。

平成28年度は、「人生100歳時代の設計図」を描こうと、県民の皆様と対話を重ねてきました。県内の全大学の学長らに対し、シニアの学び直しなど100歳時代にふさわしい大学の在り方を検討してほしいと要望も行いました。

平成29年度は、人生100歳時代の総合的な取組みを進めるために、行政、大学、民間、NPO等の協働・連携による基盤づくりを推進していきます。

県内にある大学は、「人生100歳時代の設計図」の検討を進める上での重要なパートナーであり、大学の持っている専門的知見、人的資源はすべて県にとって宝です。県の政策を実現するために大きな役割を担っていただいております、大きな期待を寄せています。

このほかに、本号では、大学や大学生によるボランティアを通じた地域貢献活動にも着目し、特集を組みました。

地方創生、地域再生を目的に、自治体等と連携し、地域を志向した教育・研究に取り組む大学が増えており、本県における大学・大学生の力は今後ますます重要になることを実感します。

私たちが、明るい未来に向かって邁進していくためには、県政を取り巻く課題に積極的に対応することはもちろん、国、市町村と密接に連携し、企業、大学、NPOなど県民の皆さんの力を結集させながら、課題を一つ一つ解決していく必要があります。

本ジャーナルが、県内外の多くの方々にとって役立つものとなれば幸いです。

「人生100歳時代の設計図」を考える

特集 1

あなたは100歳まで生きる自分を想像したことがありますか？

日本は今、人類が経験したことのない超高齢社会を迎えています。人生60年と言われていた時代は過ぎ去り、2050年には142人に1人が100歳以上の人口構成になることが見込まれています。

超高齢社会という急激な社会変化を乗り越え、誰もが健康で長生きできる社会を目指すことは、世界的にも喫緊の課題となっています。

神奈川県では、世代に関係なく、一人ひとりが「人生100歳時代の設計図」について考えてもらいたい、と平成28年度を議論の年として、キックオフシンポジウムや、県民と知事との「対話の広場」などを開催し、人生100歳時代について意見交換を進めてきました。

本特集では、「人生100歳時代の設計図」に関する神奈川県の実践を紹介するとともに、有識者の方々から人生100歳時代に輝き続けるための提言をいただきました。



「人生100歳時代の設計図」について

神奈川県政策局政策部総合政策課

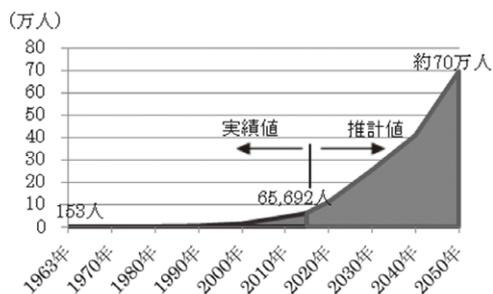
神奈川県では、健康寿命が延びる中で、県民の皆様一人ひとりが100歳をひとつのゴールとして、そこから逆算して人生の設計図を描いていくことが大事になると考え、「人生100歳時代の設計図」というテーマを問題提起している。

1. 100歳以上の人口と神奈川の高齢化

戦後、日本人の平均寿命や健康寿命が急速に延び、現在100歳以上の人口は全国で6万5千人を超えている。2050年にはさらに増加し、約70万人に達すると推計されている。

また、神奈川県は全国一、二を争うスピードで高齢化が進むとされており、医療や介護を要する人が急増し、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがある。

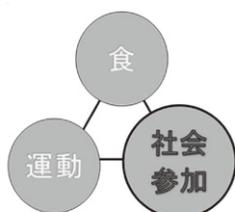
全国の100歳以上人口と推計値



住民基本台帳による都道府県からの報告及び
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に、総合政策課が作成

2. 「未病を改善する」取組み

こうした中、県では、「未病を改善する」取組みを進めている。これは、心身の状態を「健康か病気か」といった明確に二つに分けられるものとしてとらえるのではなく、健康と病気の間で常に連続的に変化するものとしてとらえながら、「食」「運動」「社会参加」の見直しによって、人々の健康を維持し、より良い状態にして、健康寿命を延ばそうとする取組み



である。

こうした取組みを進めていくと、元気な高齢者が増えることになり、若者や現役世代にとっても、元気に生活できる期間が延びることになる。

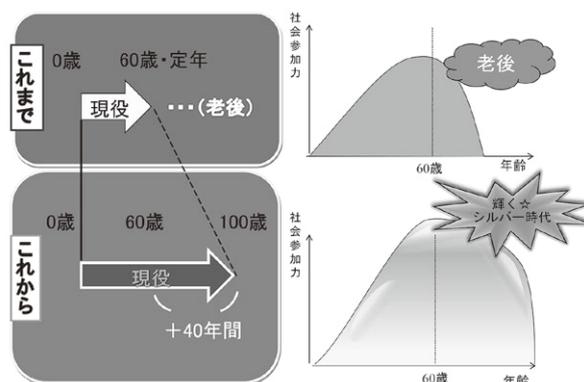
3. 「人生100歳時代の設計図」の取組み

健康寿命が延び、人生100歳時代を迎える中、県民一人ひとりがそのことを念頭において、人生の設計図を描くとともに、それを支える働き方や学び方など、社会のあり方を見直していくことが必要である。

また、高齢者に留まらず、若い世代の方々も「人生100歳時代」のライフプランを考え、「生きがい」を持って社会に参加する環境づくりを進めていくことが大切である。

そこで県では、「人生100歳時代の設計図」の取組みを進めている。平成28年度は議論の年として、キックオフシンポジウムや、県民と黒岩知事との“対話の広場”などを開催し、人生100歳時代について意見交換を進めてきた。

今後は、市町村や関係団体、大学などともさらに議論を深め、お互いに知恵を出し合いながら、「人生100歳時代」にふさわしい社会の実現に向けて、取組みを進めていきたい。



「人生100歳時代の設計図」を考えるキックオフシンポジウムの開催

神奈川県政策局政策部総合政策課 井出 博晶

「人生100歳時代の設計図」について、県民一人ひとりに自分のこととしてその重要性を考えてもらうとともに、その議論を拓げていくことを目的に、平成28年7月24日、議論のスタートとなる「キックオフシンポジウム」を開催した。当日のシンポジウムの状況等を報告する。

1. 開催趣旨

健康寿命が延びる中で、県民一人ひとりが100歳をひとつのゴールとして、そこから逆算して人生の設計図を描いていくことが大事になると考え、「人生100歳時代の設計図」というテーマを問題提起した。

県民一人ひとりに自分のこととしてその重要性を考えてもらうとともに、このシンポジウムをきっかけに、県民と議論を重ねていくことを目的に開催した。

2. 開催日時・場所

平成28年7月24日（日曜日）

13時30分～15時30分

横浜市教育会館（定員：500名）

（横浜市西区紅葉ヶ丘53番地）

3. プログラム

第一部 基調講演

- ・神奈川県知事 黒岩 祐治

講演テーマ「人生100歳時代の設計図」

- ・プロスキーヤー 三浦 雄一郎

講演テーマ「人生はいつも『今から』～
一步一步登りつづければ頂上に立てる」

第二部 パネルディスカッション

- ・パネリスト

加藤 忠相

（株式会社あおいけあ 代表取締役社長）

塩澤 修平

（慶應義塾大学 経済学部 教授）

藤原 瑠美

（ホスピタリティ☆プラネット 代表）

黒岩 祐治

（神奈川県知事）

- ・コーディネーター

原 良枝

（フリーアナウンサー）

4. 概要

(1) 第一部 基調講演

黒岩知事より「人生100歳時代の設計図」についての説明があり、三浦雄一郎氏より、高齢になっても、あきらめずに挑戦し続けることの大切さについて、語っていただいた。

- 黒岩知事「人生100歳時代の設計図」



[主な内容]

- ・人生100歳時代をイメージして、県民一人ひとりが、人生の設計図を自分自身で考えていく必要、また社会としてもそれに応えられるような設計図を用意する必要があるのではないか。
- ・このことは、みんなで考えることが大事なので、「人生100歳時代の設計図」というテーマを問題提起した。
- ・今年度は、皆さんと率直に議論し、語り合い、考えていくことを進めていきたい。

- 三浦雄一郎氏「人生はいつも『今から』～
一步一步登りつづければ頂上に立てる」



(主な講演内容)

- ・ エベレストを目指そうと思いついたのは、65歳のとき。
- ・ 当時、狭心症などの病気を患っていたが、エベレスト登頂という目標を持って、積極的にトレーニングを積み重ねた結果、体の健康状態が良くなった。
- ・ 失敗をしたり、病気をしたり、けがをしたら、これを何とか治そう、治して元気になろう、もっと元気になってみようとする気持ちが大切。
- ・ できる、できないは別としても、何か目標を持って、挑戦し続けることが大事。

(2) 第二部 パネルディスカッション

二つのテーマをもとに、学識者や専門家の方に自らの体験や考えを語っていただき、高齢者の社会参加のあり方などについて議論を深めた。



[テーマ①]

高齢者はどのように生きて行くのか。

(主な意見)

- ・ 自分に合った座標軸というものと目標を持ちながら、小さくコツコツとやることが大事である。
- ・ 喜んで社会で楽しく過ごせるようなことをつくっていくことが、今求められている社

会なのではないかと思う。

- ・ 自分はこう生きたいということをサポートできる力強い社会体制をつくっていくことが、第二の人生には必要である。
- ・ 遊び心を持って人生を楽しむことが、心身ともに活性化するだけでなく、経済社会の活性化にもつながる。

[テーマ②]

高齢者が社会で活躍するためには社会として何が必要か。県としての役割とは。

(主な意見)

- ・ どうやったら、自分でものごとをしやすい環境になるかを考えることが大事。
- ・ 人とのつながり、社会参加が重要。そのためには、社会参加の場（誰かに会える、自分を必要としている仕事が見つかるなど）の提供が必要。
- ・ 将来、高齢者を少数の若者で支えなければならぬという不安があるが、発想を転換し、高齢者を活用することで、安心感と社会参加の両方を融合する仕組みをつくったらどうか。
- ・ 介護ロボット等、高齢社会を支える産業の育成などにより、病気などのさまざまなリスクを社会全体で分担、負担すること。
- ・ 地域でお互い助け合う、互助を育てるという考え方が必要なのでは。

最後に、黒岩知事より、「人生100歳時代の設計図」を共通のテーマに、県民と黒岩知事との“対話の広場”で、これから各地域を回って、さらに議論を深めていきたいとのメッセージがあった。

5. まとめ

来場者アンケートでは、「地域で貢献していきたい」、「現役世代からの地域参加を進めるべき」、「学び直しなど、生涯学習を充実する必要がある」など、多くの意見をいただいた。

来場者の方々にとって、今回のシンポジウムが「今後の人生について考えるきっかけ」となれば、幸いである。

黒岩知事との“対話の広場”

神奈川県県民局くらし県民部情報公開広聴課 谷口 真一

神奈川県では、県民と知事が直接意見交換をする集会イベント「黒岩知事との“対話の広場”」を開催している。「人生100歳時代」を迎えるための対応として、個人、地域、行政はそれぞれ何ができるのか。平成28年度は、そのような議論のきっかけとなるように、「人生100歳時代の設計図」を年間テーマとし、各回ごとに個別テーマを設定して開催した。本稿では、“対話の広場”の概要、本年度開催した全8回の概要と、ゲストの主な発表内容や参加者との意見交換のまとめを紹介する。

1. 黒岩知事との“対話の広場”とは

「黒岩知事との“対話の広場”」は、本県の広聴事業の一つで、県民と知事が直接意見交換をする集会イベントである。情報公開広聴課が主管しインターネットで生中継配信も行う「黒岩知事との“対話の広場”Live 神奈川」と各地域県政総合センター等が主管する「黒岩知事との“対話の広場”地域版」があり、平成28年度は「Live 神奈川」を3回、「地域版」を5回、計8回開催した。

2. 平成28年度の“対話の広場”開催概要

年間テーマ：人生100歳時代の設計図

・黒岩知事との“対話の広場”Live 神奈川

開催日	個別テーマ	参加者数
10/17 (月)	社会参加について ～生涯現役社会の実現～	120 人
11/24 (木)	スポーツが育てる“生きがい” ～生涯を通してスポーツを楽しむには～	128 人
12/21 (水)	スマイルハッピーシティ☆ ～みんなで支えあう地域社会の 将来像～	132 人



・黒岩知事との“対話の広場”地域版

地域 開催日	個別テーマ	参加者数
県西 7/12(火)	「ちょこっと田舎」生活 ～未病の戦略的エリアへの移住～	142 人
横須賀三浦 9/27(火)	元気に暮らせる「食と運動」とは	133 人
川崎 10/25(火)	川崎発 新時代の人生設計図	112 人
湘南 11/2(水)	スポーツと健康長寿社会	215 人
県央 11/9(水)	ロボット技術が支える人生100歳時代 ～ロボットと共に歩む未来を目指して～	160 人



年間テーマである「人生100歳時代の設計図」に対して、さまざまな角度からアプローチを試みるため、県政の課題別、または各地域の実情に合わせて、個別のテーマを設定した。本県が掲げる「未病を改善する取り組み」に関連して、「食」、「運動」、「社会参加」につながるテーマが見られるのが特徴である。

3. ゲストからの事例発表

“対話の広場”では、ゲストによる個別テーマに関する事例発表等を聞いてから、県民との意見交換へと進めている。本年度も学識経験者や各取組みの実践者などのゲストにご参加いただいた。ゲストによる発表内容の例を、一部簡潔に紹介する。

- ・食を通じた健康づくりの地域ボランティアとして、赤ちゃんから高齢者までの健全な食生活を実践する食育活動に取り組んでいる。
- ・健康づくりには、「食」と「運動」の毎日の積み重ねが重要である。
- ・未病の改善につながるマラソン、ランニング事業を展開している。身体をケアしながらであれば、誰でも走ることができる。
- ・普段よりも10分多く身体を動かしましょう、という取組みを掲げ、地域に出向いて啓発活動などを行っている。
- ・スポーツとの関わり方は「する」、「見る」、「支える」があり得る。いろいろな形で心身の健康づくりに貢献できる。
- ・日頃から運動することが、未病の改善や認知症の予防につながる。生きがいを持って、そのために身体を動かすことで運動が持続できる。
- ・シニア世代の起業に備えた相談事業やレンタルオフィスの展開をしている。豊かな経験を活かして社会に貢献したいシニアが多い。
- ・退職後に「福祉美容」の分野に挑戦している。髪の毛を切ってあげると、それを見せたくて外出するようになるなどの効果もある。
- ・住みよい環境を求めて県西部に移住してきた。家族とともに充実した時間を過ごすことができ、地域への貢献もしようと思う。
- ・川崎地区でベンチャー育成とネットワークを担当し、科学技術を利用して新しい産業を作り出すことに取り組んでいる。
- ・人生100歳時代に向けて、生活支援ロボットの活用が不可欠。健康づくりや「いのち」を大切にすることにつながる技術を活かしたい。
- ・働く障がい者の収入を増やす試みとして、専門家の協力を得て、「売れる」商品づくりをしている。

さまざまな分野からゲストをお招きしているため、実に多様な内容が発表されている。ここではほんの一部しか挙げられないが、他にも各会場で、聞き応えがあり、意見交換を活発にしてくれる事例発表がなされている。

4. “対話の広場”における意見交換

意見交換では、10代の学生から90代の高齢者まで各世代にわたる参加者から、知事・ゲストへの質問、日頃自分たちが取り組んでいる事例の発表、県への要望などの発言があった。

「食」や「運動」について日頃の取組みが適切なのかどうかをゲストとディスカッションしたり、「未病の改善」につながる運動の実践例がたくさん出される一方で、「運動をしようとしても場所がない」などの悩みも聞かれた。また、ロボット等の新しい技術への期待感も示された。障がいのある方からは、「みんな違ってみんな一緒。不幸ではないが、不便は解消してほしい」とのご意見もいただいた。

中でも印象的だったのは、若い世代から、『人生100歳時代』を迎えるにあたり、自分たちにできることは何か」といった前向きな意識・考え方が提示されたことであった。



5. 最後に

本年度のテーマ「人生100歳時代の設計図」に対して、予想以上に多くの角度からのアプローチが可能だということが、ゲストの事例発表と参加者の多様な発言によって明らかになった。

“対話の広場”が、「人生100歳時代」、「未病の改善」等への意識が高まるきっかけとなっていれば幸いである。

人生100歳時代を生きるための「つながり」とは？

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 澤岡 詩野

ここ60年で日本人の寿命は20年以上も伸びつつあり、我々一人ひとりが新たな生き方を模索することが求められている。同時に終の棲家となる地域社会では、長い時間を生きる事を支える仕組みづくりが急務となっている。本稿では、人生100歳という時間を最期まで単に生きるのではなく「生きる」ために、どの様な「居場所」を持ち、地域とつながっていけばよいのかを、これまで筆者が行ってきた調査研究から検討する。

1. 「人生100歳」という時間

世界随一の長寿国として知られる日本では、2015年の平均寿命が男性で80.8歳、女性では87.1歳、2060年には男性で84.2歳、女性に至っては90歳を超える¹⁾と言われている。平均寿命の伸びにともない大きく増加したのが100歳以上の高齢者で、2015年には6万人を超え²⁾、もはや白寿を超えることは珍しいことではなくなりつつある。この動きのなかで着目すべきは年齢そのものではなく、平均寿命が60歳前半であった1950年代から20年以上も伸びた人生の時間といえる。急激に伸びつつある寿命に応じたライフスタイルを考えるうえで、人生60年を想定していた親世代の姿は手本にならず、今の高齢者には新たな生き方を模索することが求められている。また終の棲家となる地域社会では、長い時間を生きる事を支える仕組みづくりが急務となっている。

まず個人に目を向けた際に、20～30年という高齢期の長い時間を考えるうえで無視できないのは心身・認知機能の衰えといえる。「年齢」と「自立度（日常生活の動作を介助なしでできるか）」の変化を全国の60歳以上の男女約6,000名を1987年から三年毎に約20年間追跡した「全国高齢者パネル調査」（東京都健康長寿医療センター・ミシガン大学共同研究）の結果³⁾では、変化のパターンは男女で異なるものの、多くの人の自立度が低下していくのは70歳半ばからであることが明らかにされている。同時に幼馴染や友人、配偶者や兄弟姉妹の自立度も低下していく後期高齢期は、人間関係や社会活動の縮小期に位置づけられている。

最期まで孤立ずに社会に「居場所（人間関係や活動）」を持ち続けることは、豊かな高齢期を考えるうえで重要な課題といえる。

次に地域に目を向けると、人口減少の著しい山間部や地方都市に限らず、都市部でも地域力の低下が顕著になりつつある。この背景には人と人のつながりの希薄化があげられ、高齢期に地域社会から埋没した結果、孤立・孤独死する人が増加しつつある。実際に、東京のベッドタウンである杉並区に居住する75歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に行った調査で⁴⁾は、男性の3割、女性の2割強が「ご近所とのお付き合いは煩わしい」と考えていた。ひとり暮らしの後期高齢者に比べて転倒や罹患などのリスクの少ない前期高齢者、配偶者や子どもと同居している人については、近隣との交流にさらに否定的な意識をもつことが想像される。地域で距離を置いたお付き合いを求める高齢者が増加するなかで、どの様なつながり方、地域社会の在り方が求められているのかを明らかにしていくことは急務といえる。

本稿では、人生100歳という時間を最期まで生きるために、どの様な「居場所」を持ち、地域とつながっていけばよいのかを、これまで筆者が行ってきた調査研究から検討する。

2. 「居場所」に最期まで「出番」を見出す

定年退職や子育て終了後に、学生時代のOB・OG会への参加、気の合う仲間と田舎の休耕地で大好きな土いじり（畑仕事）、ずっと興味があった文学史を学びに大学の公開講座を受講するなど、多様な「居場所」を見出す人が

多く存在する。ここで無視できないのは、ようやく見出した「居場所」を失い、再び家に閉じこもってしまう人の存在である。この原因として、前項で述べた70代前半から顕著になる自立度の低下が挙げられる。何となく電車やバスでの移動がおっくうになり、行動半径が自転車や徒歩で行ける範囲に狭まっていった結果、それまで交通機関を使わないと通えないような所にしか「居場所」をつくってこなかった人に残されるのは「家庭」のみということになってしまう。これが、体力や気力に余裕のある50代後半、60代のうちから「自転車圏・徒歩圏」、言い換えれば住んでいる「地域」に居場所をつくっておくことの意味といえる。

「居場所」を考える上でもう一つ重要なのが「プロダクティブ・エイジング」という考え方である。「プロダクティブ・エイジング」とは、単に自らの楽しみにとどまらず、他者に力を提供する活動に関わること、「出番」を持ちながら年を重ねることを指す。活動は大きく、有償労働（収入のある仕事）、家庭外無償労働（別居家族への支援、友人や近隣への支援、ボランティア）、家庭内無償労働（家事、同居家族への世話）の3つに分けられる。これらの活動に関わる事が高齢者の心身の健康、ウェルビーイングに良い影響を与えることが明らかにされている⁵⁾。この影響は男女で異なり、有償労働は男性の抑うつ傾向を低下させる一方で女性では無関係であること、家事などの家庭内無償労働は女性のうつ傾向を低下させる一方で男性ではむしろ高める方向に作用することが明らかにされている。男女ともに良い効果の認められるのがボランティア活動に代表される家庭外無償労働で、男性では定年退職の否定的な影響が活動により緩和され、女性では家事や家族の介護にのみ従事するよりも様々なボランティアに従事の方がうつ傾向を低下させることが示されている。

有償・無償に関わらず高齢者が徒歩圏・自転車圏に「出番」を持つ事、地域創りの主役として活躍する事は、高齢者本人にとって介護予防や生きがい創りにつながる「プロダクティブ・エイジング」と言い換えられる。同時に、地域

社会にとっても多くの恩恵を与えることが期待される。しかし、ここで注意しなければならないのが、「ボランティアホリック」とも表現される、多くの時間を活動に費やし、地域の為に滅私奉公する高齢者の存在である。イギリス・オランダ・日本の高齢者を対象に行った調査⁶⁾では、加齢に伴いそれまでのパフォーマンスを完全に発揮できなくなった時には、迷惑をかけたくないと自ら活動を止めてしまう人が日本の後期高齢者に多く存在していた。しかし、イギリス・オランダ、日本の前期高齢者には、可能な限り活動を継続していきたい、今やっている活動を続けられなくても他にできることはあるという、継続に対して柔軟かつ前向きな発言が聞かれた。なかには身体に障がいを抱え、ボランティアとして関わる団体からサービス提供を受ける人々も存在し、この人々からは他者のためにできる範囲で、できる事をする事への満足感が語られていた。今後は「プロダクティブ・エイジング」として、柔軟に活動の在り方を代えつつも、可能な限り長く徒歩圏・自転車圏、地域社会と関わることの意味を広く啓蒙していくことが求められている。

3. 「ゆるやか」に地域とつながる

徒歩圏・自転車圏、地域に「居場所」と「出番」を持つ事の重要性を一般論として理解しつつも、実際には近隣とつながりたがらない高齢者が少なくないことは前述した通りである。本項では、地域との代表的な関わりである町内会・自治会活動、ご近所との支えあいに対する意識に着目し、今の高齢者の求める地域とのつながりについて分析を行う⁷⁾。対象となったのは、介護認定を受けていない横浜市5区（神奈川区・港南区・港北区・緑区・栄区）に居住する65歳以上の住民のうち、住民基本台帳より無作為に抽出された2,800人であった。郵送法によるアンケート調査の結果、有効回答数は1933票であった（有効回収率69.0%）。分析対象となった回答者の50.0%（739人）は女性で、平均年齢は72.6歳、現在地の平均居住年数は34.4年であった。

町内会・自治会活動に月数回以上参加してい

るのは1割、年に数回程度が3割、参加をしていない人が男女ともに6割と、加入はしていても実際に活動していない人が多くを占めていた。だが、参加していない人が地域とのつながりを全くもたない訳ではなく、ご近所とのあいさつを頻繁にしている人は6割以上を占め、全くしていない人は1割弱に過ぎなかった。

次に、「災害などの非常時には近所で助け合える（非常時の助け合い）」「ふだんからお互いに心配事などを共有し、支えあっている（日常の支えあい）」などのご近所との支えあいに対する意識を尋ねた。この結果、「そう思う」「ややそう思う」と前向きな回答をした人が、非常時の助け合いについては男女ともに7割以上、日常の支え合いでも4割（男性4割弱、女性5割弱）存在していた。さらに、男女ともに、町内会・自治会活動に参加していない人よりも月数回程度・年数回程度でも参加している人、近所とあいさつをしない人よりもよくする・時々する人で、ご近所との支えあいに対して前向き意識を持っていた。

町内会・自治会活動を積極的に行う、近所と頻繁にあいさつするといった地域に深い関わりをもつ人が、ご近所との支えあいに対する意識も高いのは当然の結果といえる。しかし、この調査で注目すべきは、防災訓練やお祭りといった地域行事に年数回程度参加したり、時々でもご近所とあいさつするといった「ゆるやか」に地域との関わることで、ご近所との支えあいへの意識を高めていたことである。限られた人々が地域を支える現在の在り方には限界がきているなかで、今後は役員の成り手がいない、若手（60代、70代前半）が入ってこないと嘆くよりも、「ゆるやかに地域との関われる多様なきっかけ」を地域に増やしていくこと、さらには、ゆるやかに関わる人々を巻き込んでいく為の「段階的な仕組みづくり」が喫緊の課題といえる。

4. 「次世代」を育てて自分も地域も活かす

高齢化と共に少子化の進む地域社会との関係性を考えた時に考慮すべき一つの視点として、幼児虐待やいじめ、子どもの貧困、孤独な子育てに追い詰められる母親の増加など、次世代を担う子どもを巡る環境の悪化が挙げられる。このなかで知識・経験の豊富な高齢者には、血のつながりに関係なく、地域のジジとバアバとしての活躍が期待される。実際に子どもへの読み聞かせボランティアとして活動する高齢者に焦点を当てた研究では、主観的健康感や体力が向上したといった高齢者自身への健康増進の効果に加え、高齢者が近隣に提供するサポートの増加といった地域社会への寄与についての効果が報告されている⁸⁾。しかし主に関わるのは女性で、子育て経験の少ない男性が活躍する機会は体育指導や学童保育のお手伝いなどに限定されがちである。本項では、企業での就労という大きな居場所と出番を失った退職者が、自分の経験や得意を活かして子育て支援に関わることで、住んでいる地域に新たな「出番」を見出した事例として「NPO 法人かながわ子ども教室」を紹介する。

かながわ子ども教室は2004年に、「子どもに気付きの楽しさを教えたい！」という課題意識をもつ三菱系企業の退職者が設立した。発足時は、シニア世代の知識や経験を活かして「理科好きの子どもの育成」と「高齢者の自立と生きがいづくり」を目的に、小学校の科学クラブなどで「たのしい科学教室（海洋、光学、電気、宇宙、環境、液晶、エネルギー、地球、化学、糸電話、ミクロの世界など）」を開催していた。近年では、文系分野の出身者により、暮らしやお金、世界などの社会の仕組みに関する「たのしい暮らしの教室（世界、お金、食べもの、私たちと水、日本の行事など）」も開催している。

会では、使用する教材の開発や講師役を理系分野の出身者が、教室のPRを広報経験者が担うなど、現役時代のキャリアを活かした役割分担が行われている。現在では、積極的な広報や営業活動に加え、創意工夫に溢れる独自のカリキュラムが評判になり、小学校、コミュニティハウス、地区センター、集合住宅の集会所から

学童保育、はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブといった放課後児童育成プログラム、ねんりんピック(写真)や児童健全育成フェスタなど、県内外に活動の場を拡大している。年々増える教室の開催依頼に対応すると、教室の一層の充実を図るために、2009年にはNPO法人格を取得している。



「空気を抜くところをよく探して」この会話が楽しい
ねんりんピックの様子

年間130回以上の教室を実施する同会であるが、設立当初は子どもや地域、学校などと接した経験の少ない企業退職者の取組みは空回りすることも少なくなかった。しかし、メンバーは集中力をもたない子どもに科学や社会の仕組みを楽しく伝えることの難しさに悩みつつも、子どもに伝わった時の達成感や喜び、新たな刺激、活力や元気を得ている。また、新たな教室開催の場を開拓する為に始めた不慣れな地域や学校との折衝、住んでいる集合住宅内でのつながりづくりなどを通じ、地域社会との接点づくりにも広がっている。さらには、これがきっかけとなって地域での活動に巻き込まれる事もあり、馴染みのある企業退職者グループでの活動を武器に地域にソフトランディングしていく姿がみえてくる。今後は退職者をいきなり地域活動に誘うのではなく、既に持っている居場所から地域に誘い出すというアプローチをとる事も重要である。

5. まとめ

超高齢社会の渦中にある日本では、地域社会を動かす主役として、高齢者への期待がより一

層高まりつつある。高齢者がそれまでの経験や知識を活かし、子育てから高齢者支援までの地域社会の課題を解決していくことは、本人にとって人生100歳という時間を生きる為の「居場所」と「出番」創りにつながっている。これと同時に地域社会の新たな100年を、住みよい居場所としていく相乗効果が期待される。

今を生きる我々一人ひとりがその意義を自分ゴトとして認識すると共に、地域とのゆるやかなつながりを前提にした力の循環を生み出す仕組みを構築することが喫緊の課題といえる。

- 1)内閣府：平成27年版高齢社会白書(2017/1/10).
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/zenbun/27pdf_index.html
- 2)厚生労働省：プレスリリース(2017/1/10).
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304250-Roukenkyoku-Koureishashienka/0000097112.pdf#search=%27100%E6%AD%B3+2015%E5%B9%B4%27>
- 3)秋山弘子：長寿時代の科学と社会の構想，科学，80(1)，59-64(2010).
- 4)杉並区：平成20年度 杉並区ひとり暮らし高齢者調査報告書(2009).
- 5)柴田博，杉原陽子，杉澤博：中高年日本人における社会貢献活動の規定要因と心身のウェルビーイングに与える影響；2つの代表性のあるパネルの縦断的分析，応用老年学，6(1)，21-38(2012).
- 6)国際長寿センター：平成27年度地域のインフォーマルセクターによる高齢者の生活支援、認知症高齢者に関する国際比較調査研究，92-102(2016).
- 7)澤岡詩野，渡邊大輔，中島民恵子，大上真一：都市高齢者の近隣との関わり方と支えあいへの意識，老年社会科学，37(3)，306-315(2015).
- 8)藤原佳典，西真理子，渡辺直紀ほか，都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム；“REPRINTS”の1年間の歩みと短期的効果，日本公衛雑誌，53(9)，702-713(2006).

シニア学生の学び直しについて

松蔭大学シニアセンター長 教授 宝子山 嘉一

松蔭大学では、他校に先駆けて、2012年度より「シニア学生」制度を始めました。シニア学生たちの人生経験、社会体験、職業経験等、様々な経験を、若い学生たちの教育に還元できるように、神奈川県内に在住の50歳以上を対象にしたものです。また、大学での学び直しで、まだ働ける世代の働く場の拡大にも役立つ制度です。

松蔭大学のシニア学生制度

松蔭大学のシニア学生制度は、2012年度から導入されました。受験資格は、1年次入学は、高卒または大検合格者、3年次編入は、短大卒、専門学校または大学に2年以上在学した人で、大卒の学士編入もできます。入学試験は、面接試験のみで行われます。入学年度の学納金および入学検定料は、一般学生の1/3で合計447,000円です。資格取得としては、学芸員、日本語教師、社会教育主事が挙げられます。

制度導入初年度は1年生5名、3年次編入生3名の8名が入学しました。

事例) シニア学生 佐伯洋子さん の場合

佐伯洋子さん（入学当時63歳）は、2012年4月に松蔭大学観光文化学部観光文化学科に入学しました。1・2年生の基礎ゼミⅠ・Ⅱ（初年次教育）は宝子山嘉一ゼミ、3・4年生の演習Ⅰ・Ⅱ（専門ゼミⅠ・Ⅱ）は、国際観光論をテーマとする田中一郎ゼミでした。卒業に必要な単位に加え、4年生のときに学芸員の資格を取りました。2016年3月に松蔭大学観光文化学部観光文化学科の総代を務め卒業しました。現在は2016年9月より松蔭大学内で「カフェForest」を開店し、教員や学生との交友を保っています。

（佐伯洋子さんの学生生活の一例）

- ① 1年2年次の基礎ゼミには、3人の女子留学生在籍しており、その面倒をよく見ました。



女子留学生と

- ② 1年次、中井町巖島湿生公園にての「竹灯籠の夕べ」での竹灯籠づくりに参加をし、フィールドワークを行いました。



「竹灯籠の夕べ」でのフィールドワーク

- ③ 3年次、キャリアセンター主催の女子学生対象のメイクアップ講座にて仕事（ヘア&メイク）の経験を活かして講師を務め大変好評でした。



メイクアップ講座の様子

- ④ 秋の松蔭祭ではシニア学生仲間とポップコーンの模擬店を出店し、シニア学生仲間とも楽しい時間を過ごしました。



秋の松蔭祭に出店

- ⑤ 専門ゼミでは、国際観光論を学び、卒業研究では「おもてなしで訪日観光客を増やせるか」をテーマとし卒論を書き上げました。研究の結論は、増やすための効果はある。それには、おもてなしの細やかなところ遣いが重要である、とのことでした。



専門ゼミ(国際観光論)

- ⑥ 卒業後は、松蔭大学森の里キャンパス内に「カフェ Forest」を開店し、火曜日と木曜日の11時から15時まで営業しています。



カフェ Forest

- ⑦ さらに学芸員の資格を活かし、ボランティア・チーム「やまとアートシャベル」に参加して、大和市立小学校で美術授業の補助

や小学生の美術館学習への同行などの活動も行っています。



まとめ「シニア学生制度のメリット・受け入れ体制の要点」

シニア学生の受け入れには多くのメリットもありますが、体制の整備によってはデメリットも生む出すことがあります。それらは、松蔭大学でのこれまでの経験から、次のようにまとめられます。

大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ★社会貢献 ★地域連携 ★一般学生、教職員への刺激
のシニア学生側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ★知的好奇心の充足 ★学士号の取得 ★異世代交流 ★生涯発達
受け入れ体制の要点	<ul style="list-style-type: none"> ★一般学生の修学意欲の向上がはかれるか ★授業運営に支障がないか ★一般学生とシニア学生との間の学則適用の違いをもうけるか

大学におけるライフキャリア教育～男女共同参画の視点から

神奈川大学人間科学部 教授 荻野 佳代子

神奈川大学では、学生が男女共同参画の視点から人生の生き方、すなわちキャリアを考えるための「ライフキャリア教育」を実施してきた。「人生100歳時代」に向け社会が急速に変化するなか、現代の青年はこれまでのモデルに限らず広い視野で生き方をとらえ選択する必要がある。県人権男女共同参画課と連携しながら企画・実施してきた教育プログラムおよび正課授業の取り組みについて紹介するとともに、教育的効果やプログラムの改善、普及に向けた今後の課題についてまとめた。

1. はじめに

「人生100歳時代」を生きる上でこれから社会に出る大学生は、自らのキャリアをどのように考えていけばよいのだろうか。日々学生と接して感じるのは、大学生の将来展望は意外と短いということであり、このことは発達心理学の研究でも指摘されている。学生にとって就職はともかく、今後10年以内に訪れるかもしれない結婚、育児などを現実的に考えられないとしても不思議はない。さらに生き方のモデルが身近な親などに限られ、広い視野から将来を展望できない学生も多いように感じている。大切なことは「100歳時代」を迎えた社会は急速に変化をしており、これまでのモデルに限らず広い視野で生き方をとらえ選択していくことが必要ということである。

グラットンとスコットとの共著¹⁾において、長寿社会は健康に生き、働ける時間が長くなることでもあり、人生終盤の時期だけでなく人生全体を設計しなおす必要があると指摘している。特に職業・家庭生活においては、「男は仕事・女は家庭」といった伝統的固定的な家族形態はもはや適さず、家族やパートナーとの関係や役割を時々で柔軟に調整しつつ主体的に生き方を選択することが重要としている。

近年神奈川県では、女性の年齢階級別労働力率いわゆるM字カーブの落差が全国で最も大きいというデータが示され、背景に男性は長時間通勤・労働の一方女性は育児期に仕事との両立が困難で離職が多いことが指摘されている²⁾。しかし女性が働き続けるための制度や環境整備は急速に進んでおり、学生たちが社会に出てどのような働き方をするのか、具体的な就職活動に入る前に人生全体を見渡しつつ広い視野で考

えることが必要でありこれを目的としたのが「ライフキャリア教育」である。

2. ライフキャリア教育の取り組み

「ライフキャリア教育」とは「学生が卒業後を考えるうえで、仕事、結婚、育児、介護等のライフイベントを、性別によって役割を固定的に考えることなく、自分が望む働き方・生き方を選択できることをめざした教育」として、神奈川大学では県人権男女共同参画課と連携させて頂きながら行ってきたものである³⁾。

2012年度、本学では大学の男女共同参画事業を開始した時期に、県からの声かけを良い契機としてプログラムを作成、実施することとなった。企画・準備には半年ほどをかけ、県や市、NPOの方や学生も加わり、法学・社会学・心理学など多様な学問分野から話題を設定した。当初は昼休み全7回、自由参加の就職講座として開始した。その結果想定よりも多くの学生の参加があり、関心の高さに手ごたえを感じた。学生にとって「男は仕事・女は家庭」などの性役割に対する自らの考えや社会状況を確認し、自分の生き方・働き方に結びつけて考えることは新鮮かつ漠然とした将来への不安に向き合う機会になったようである。

2013年度以降は県人権男女共同参画課「ライフキャリア教育支援事業」との連携により、15回の半期正課プログラム³⁾の開発・実施、および2015年度にはライフキャリア教育かわモデル発信事業、「ライフキャリア道場」の開催等を行った。現在では、県のプログラムを本学に適した形にアレンジし、法学部、人間科学部2つの正課授業に位置づけて実施をしている。

授業では、学生たちが現在の社会状況などを客観的に把握できるようデータを示しながら解説し、また外部講師を招くなどにより多様な学問領域における知見を紹介し、幅広い視点や価値観に触れること、またグループワークなどを通じて自らの考えを表現し深める機会を作ることが心がけている。

受講した学生からは、以下のような声が聞かれている。

- ・「将来家事・育児に専念しようと思いましたが、働いて社会に参加する道もあるとわかりました(2年・女)」
 - ・「自分が就活する時には、男性の育児休業制度があるのか、とれる環境なのかも考慮に入りたい(2年・男)」
 - ・「私は『男は仕事、女は家庭』という考えに賛成だ。しかしこの考えに執着しすぎるとパートナーを苦しめることになると思うようになった(3年・男)」
 - ・「性別による環境の差は当たり前すぎて、男女とも負担になりうることに気づきにくい。自分はどんな社会でどんな生き方をしたいのか考えることができた(2年・女)」
- なかには、「(望ましい生き方という様な)『ゴール』を示してほしいのではなく、『走り方』を教えてほしい」と言った学生がいたが、学生たちには、「働くべき」とか「結婚すべき」といった「型」にはめようとするのではなく、先の見えない社会に出ていく不安に寄り添い、困難を乗り越える知恵や自信をつけることが必要と感じている。

3. ライフキャリア教育の効果と課題

ライフキャリア教育の効果として、以下の三点を挙げることができる。一つには、「就職」、「結婚」、「育児」などを「漠然としたイメージ」や「夢」といったとらえ方から「現実のもの」、「自分の問題」であり、自分が行動・選択するものとして主体的に考えるようになったことである。講義を契機にインターンやアルバイトを始めたり、就職先選びの視点が変わったという声も聞かれるなど、価値観や行動の変容に結びついている。

二点目は、人生は自分ひとりのものでなく、他者との関係のなかで作りあげるものであるという気づきである。例えば、「女性の働き方」という話題も男子学生に関係のない話ではなく、将来のパートナーの生き方として自分にも関わるものにとらえ直し、さらに今後「100歳時代」に向け性別を超え新しい働き方を模索していくことにつながる。そこに「人と協力しながら人生を歩むことへの気づき」が見られたといえる。

三点目は、今の「社会」と「自分の生き方」を引きつけて考えることで、将来、自分たちが生きやすい社会をつくるのは自分たちであるという社会人としての自覚を促すということである。「100歳時代」の社会をリードする意欲と創造性をもつ人材を育てることにつながると我々は期待も込めて感じている。

一方ライフキャリア教育の今後に向けての課題として、まずは教育内容のさらなる改善である。学生たちの関心は高く、さらに発展的に学びたいという声も聞かれている。より応用・専門的な内容を研究との接続も含めて検討していく必要を感じている。

次なる課題は、学内外における普及である。学内では、大学によって制度や状況は異なるであろうが、学部学年を問わず多くの学生に受講してもらうための仕組みが必要である。正課がより望ましいが、幅広い内容を扱うこともあり、学部カリキュラムに位置づけにくく、担当教員の理解・確保も課題となっている。

こうした課題を乗り越え、教育内容を洗練させる意味でも、大学間で連携をし、情報交換を行うことは大切と考えている。単位互換や共同開講なども含めた連携が可能になればより発展をする可能性があるかと期待している。

参考文献

- 1) Gratton, L. & Scott, A., The 100-Year Life: Living and working in an age of longevity (Bloomsbury Information Ltd, 2016)(リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット著、池村千秋訳『ライフシフト:100年時代の人生戦略』東洋経済新報社、2016年)
- 2) 全国知事会(2012)女性の活躍の場の拡大による 経済活性化のための提言-M字カーブの解消に向けて
- 3) 神奈川県ライフキャリア教育支援、授業案
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532110/>

特集 2

大学・大学生のボランティアの力

文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」等、地方創生、地域再生を目的に、自治体等と連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献に取り組む大学が増えています。

また、ボランティア活動を単位認定している大学もあり、教育的な観点からボランティアの重要性を伺うこともできます。

本特集では、大学の力による地域貢献の事例を紹介するとともに、学生ボランティアの意義と重要性、またその可能性について考察します。



大学におけるボランティアの重要性と意義について

神奈川県立保健福祉大学 顧問・名誉教授 山崎 美貴子

大学という教育機関でのボランティア活動導入の意義、課題、進め方などを中心に、授業科目として開設することの意義と課題、学内での支援体制の状況とそこでの課題などを中心に論じた。

1. はじめに

戦前より大学生達はそれぞれの発意でボランティア活動をしてきた例がある。セツルメント活動や、子ども会活動など様々なボランティア活動に関心を持ち、活動を展開してきた歴史的過程はあるが、それらはごく一部の学生に限定されていた。しかも、そうした活動は当時の時代状況から、解散、閉鎖に追い込まれ、自然消滅のような事態となっていたⁱ。第二次世界大戦の終了により、学徒出陣していた若者たちは、戦地から復員してきたものの、当時の時代的背景の中で青年期の生き方を定めにくい自己省察の体験からボランティア活動にかかわりを持つ人々が各地に存在した。例えば、路上で暮らす親なき浮浪児とともに歩みをはじめ、様々なボランティア活動から、社会福祉、児童福祉の礎を築きあげる人材として成長していった人々が存在するⁱⁱ。しかしこうした人々の活動は一部のクラブ活動や同好の仲間の活動に留まり、大学としてボランティア活動を推進するという動きではなかった。1995年阪神淡路大震災に直面し多くの学生、若者がボランティアに参画した。この学生たちの動きを契機として、大学が本格的にボランティア活動に取り組み、ボランティアセンターを設置し、活動を意義付け、学びの機会を提供するボランティア、市民活動に関する講座を開設し、活動を後押しするような流れがみられるようになった。

本稿では戦前、戦時下の大学生の活動の歴史的動向を考察し、その成果や意義を分析し、それらが現代のボランティア活動にどのような影響があり、関わりがあるのかなどを検討することが極めて重要との認識はあるが、本稿では、戦後、特に、阪神淡路大震災以降の大学生のボランティア活動の動向に限定して、その契機、傾向、特性と意義について論じることとしたい。

2. 大学におけるボランティア活動の導入の契機

1995年1月17日、早朝に発生した阪神淡路大震災がボランティア元年と呼ばれている。余りにその惨状は悲惨を極め、その映像が次々と放映される中で、多くのボランティアが現地の支援にかけつけた。その数は当時の新聞報道によると、およそ130万人と報告されている。そのうち7割がそれまで、まったくボランティア活動に縁のなかった若者達であったと報道されている。当時、参加した学生たちの動向を聞き取り調査してみると、「なぜ、ボランティア活動に参加したのか？」との問いに対して、「かわいそうだから」、「何か役に立ちたかったから」という回答よりも、「いてもたってもいられなかった」、「他人事とは思えなかった」という回答が上回っていたことを記憶している。「困っている人を助けたい」とか「社会的に支援をしたい」といった従来からあったボランティア活動に参加する動機ではなく、知らない第三者の悲惨な状況を他人事として、支援の対象としてとらえるのではなく、「わがこと」、「自分ごと」としてボランティア活動に参加していたことに驚き、ボランティア活動へのかかわり意識の変化を読み取った。確かに、当時、活動に参加していた若者の姿を思い起こすと、所持するもの、服装などを見ても、軽装であり、まるでスキー場にでも出かけそうな軽快なスタイルの若者が多くいたことが印象に残っている。しかし、そうした若者たちの行動は所属する大学に対して一つの変化をもたらすこととなった。例えば、筆者が当時、所属した大学では、学生たちが継続してボランティア活動に参加し、教員たちの有志もそうした活動に参加し、活動を応援したが、そうした活動をさらに深め、学ぶ機会の提供を求めてきた。学生の活

動を応援する教員、職員の支援もあり、大学として、そうした学生の声を生かし、「ボランティアと市民社会」を全学共通科目として開講した。1年次から履修できること、学部横断的に、オムニバス方式で多くの教員が授業を分担したため、大教室で大勢の学生が受講する講座としてスタートした。その授業の目的は当時のシラバスを確認していないが、この講座に参画した一人として筆者が講座に期待したことは、「ボランティア活動への参加を通して、立場、考えの異なる人とのコミュニケーション力をつける、自己管理、リーダーシップ、柔軟性、自己肯定感、社会的課題を理解・分析・調整する能力、論理的に他者に自分の考えを伝える、自分の考えを基に解決策を考案する能力などを高めること」であった。一人の市民としての社会的活動に参画する市民力を高め、市民参画型社会を目指し、基礎的人間力を養うことであったと記憶している。

この様な講座が各大学に設置され、学生たちの関心が広がりを見せていくには、時代的な背景もあった。こうした機運が盛り上がっていく背景として、大災害の救援に参加した若者達の動きを称して、先に述べたように、1995年は「ボランティア元年」といわれ、こうした活動の社会的な基盤づくりを求めて、1998年「特定非営利活動促進法」が制定され、非営利活動団体の社会的認知が進み始め、ボランティア市民活動への厚みが増していった。さらに、我が国の若者が国連ボランティアに志願し、現地で死亡するという事件をとらえ、ご遺族が政府にボランティア活動の推進を国連に伝えることを訴えた。政府はその提案を受け止め、1997年第52回国連総会で満場一致で、2001年を「ボランティア国際年」とすると定めた。「ボランティア国際年」の推進に世界120か国以上が賛同して、参画したのである。こうした地球規模でボランティア活動の推進が静かに広がっていったという背景があったと推察される。

3. ボランティアにかかわる授業科目の設置数とその状況

その後、20年近い時間が経過し、各大学の

動きは大学全体の取り組みだけでなく、各学部がそれぞれ特性を生かした独自科目を立ち上げ、カリキュラム構成にも、様々な特徴がみられるようになってきている。次に各大学におけるボランティアに関わる講座の開設の状況について見てみたい。独立行政法人学生支援機構が2008年度に行った「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査」ⁱⁱⁱ（以下「2008年度調査」という。）によると図1に示す通りである。

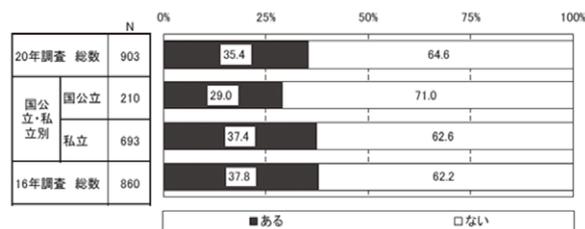


図1 ボランティア関連授業科目の有無

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構
大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(平成20年度)

調査回答学校数は4年制大学585大学、短期大学267大学、高等専門学校51校計903校である。うち、ボランティア関係科目を開講している学校数は4年制大学243校で41.5%、短期大学267大学のうち75校で28.0%、高等専門学校で51校のうち2校であり、わずか3.9%である。総数で見ると、35.4%とおおよそ3分の1強の学校が科目を開講してきている。開講科目数で見ると、母集団の差があることが反映しているが、国立大学で172科目、私立大学で534科目、公立大学27科目と合わせて733科目数になる。4年制大学が最も多く、ついで短大、高等専門学校と続く。特に少ないのが高等専門学校で、開講している学校は2校にとどまっている。

引き続き、2008年度調査を参考に述べていくこととしたい。ボランティア元年といわれた1995年からおよそ15年を経過して、ボランティア関係科目を開講した学校が320校、開講科目数が869科目まで拡大したことが読み取れる。ボランティア活動関連科目を教育カリキュラムとして設置した大学が30%を超え始めたということである。科目数が869科目と

多いので、どのような構成になっているのかをカリキュラム内容に立ち入って検証してみることが必要であろう。

次に、担当教員の有無を見てみると、学内教員が担当している割合は国公立で84.8%、私立で75.3%と割合が高い。開設学部別で見ると、社会科学、人文科学、次いで教育学系である。全学部共通科目としている大学は国公立、私立ともに約1割強である。

履修者数で見ると50人以上100人未満と100人以上が全体の30%を超えている。比較的大規模校での取り組みが多いと推測される。単位数では2単位科目が77.0%と半数を超えている。4単位以上は、5%強と少ない。

必修か選択科目かの区別については、選択科目としている大学が全体で71.9%と半数を超え、次いで選択必修22.2%、必修は8.2%と一割に満たない。この傾向は国公立・私立でほとんど差がない。

授業期間で見ると、全体で通年科目としているのは全体の1割強で、半期科目が73.9%、集中科目としている大学は同じく1割強である。この傾向は公立と私立で異なる傾向になっている。学内事情があるものと推測される。

全学共通科目か専門科目かを見ると、全体では専門科目の位置づけが54.1%と半数を超えるが公私別で見ると、国公立では68.6%が専門科目群に、私立では共通と専門がほぼ同数となり、相半ばしている。

ボランティア体験時間数を決めているか、決めていれば何時間かを聞いているが、決めていない大学は全体で43.4%と半数以下であり、決めている大学では30時間以上で10%を超えるが、その他の基準を設けている大学もある。恐らく、実際の体験を義務付けるという方式をとらないで学生の選択にゆだねる傾向かと思われる。

授業を進めるにあたって、サポート体制の有無を聞いているが、「ない」と回答した大学は半数を超え、6割強となる。ただし、私立はサポート「あり」が24%に対して国公立では17.6%と高くない。この傾向は授業形式の区分で見ると、国公立共に、講義方式が多く、全

体でも65%が講義方式で実習や演習のような学生の参加型の授業を取り入れているのは両方で20%強となっている。実習方式を国公立で30%実施していることに注目したい。しかも、授業のサポートを受ける割合の高くない大学で実施しているのである。

最後に授業のレベルで見ると、全体では入門・初級レベルが52.5%と半数を超えているが、中級、応用、上級コースを設定している大学が合わせて34%を超えている。上級コースは国公立に多く31校ある。私立では13校に留まる。

このようにおよそ10数年の時間的経過の流れを経て多くの大学がボランティアに関する講座を設定し、学生たちは大学時代にこうした授業を履修している。その効果がどのように学生たちの成長に役立ったのか、生かされているのかなどを今後の課題として追跡調査を試みることも必要であろう。

4. ボランティア関連科目の今後と課題

さて、大学がボランティア関連の講座を設置してきたが、今後こうした授業を継続し続ける意思があるかどうかを2008年度調査で問うているが、それによると、全体で見ると「今後も継続する」は83.9%と高い。国公立は74.3%、私立が86.9%であるから、私立の方が継続の意思が強いと読み取れる。ただし、開講してからの年数、改革の有無、授業内容などいくつかのファクターと絡ませて検証してみる必要がある。

また、重要な点であるが、大学がボランティア活動を進めるにあたっての学外の関係機関・団体との連携の有無について2008年度調査で問うているが、全体では連携がある大学は全体の38.9%、連携がないのは49.5%である。国公立の大学の方が高い。

近年、大学が地域貢献を進めることに力を入れ始めているが、これを大学の設置目的として、教育目標に位置付けている大学も少なくない。筆者が所属する神奈川県立保健福祉大学ではボランティアセンターの設置に加えて、地域貢献研究センターを設置し、大学の特性を生か

して、地域と共同で様々な活動を展開しているが、連携したボランティアを更に発展させて産業振興、地域おこし、まちづくりに寄与し始めている大学も少なくない。

この様にボランティア活動にかかわる科目を設置する大学が増加し、すべての学生ではないと推量されるが、学生たちのボランティア活動に対する関心、呼び水として寄与していく可能性を見て取ることができた。現時点ではこうした調査が継続されていないが、今後も経年的な調査を継続し、経過を調査分析すること、さらに、定点観測の形で特徴ある大学の動きを第三者評価に含めて調査研究を進めることを提案したい。こうした研究はまだ多くはないが、ボランティア科目と実習とを関わらせての研究⁽¹⁾、大学ボランティアセンターの設置に向けて、大学教育におけるボランティア活動の意義と授業開発などを論じる論文⁽²⁾があるが、研究の厚みが十分ではない。啓蒙的な入門書は散見されるが、授業内容に関する研究と実践をつなぐ架橋的研究が求められる。特に青年期のこうした実践的体験的な学習の意義とその進め方の研究が必要である。アメリカなどで開発されてきたサービスマーケティングの取り組みが近年再び注目され、2016年春に明治学院大学で全国集会が開催されたが、こうした小さな試みによる授業展開にも期待したい。また、学部の特性を生かした取り組みがみられ始めているが、その内容、進め方にも注目したい。

5. 大学内におけるボランティア活動対応部署についての課題

大学におけるボランティア関連科目の設置状況についてみてきたが、授業科目の設置に続いて学内にこうした活動を支援する部署が設置されているかが重要な要素となる。学生が活動してみたい、情報が欲しい、どんな活動が自分の問題意識とつながるのかなどを相談したり、情報を得たり、活動の進め方を模索したり、企画したりする際の支援拠点が必要になる。

2008年度調査によると、図2の様に、設置は全体の82.4%、約8割が学内に対応の部署があると回答している。特に気になるのは、国

公立大学では23.3%、およそ4分の1の大学が学内に支援部署がないと回答している。先の授業支援にもサポーターがいない割合が高いことから見て、教員、職員の負担が大きいことが懸念される。

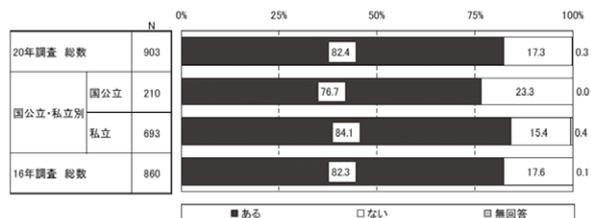


図2 学内対応担当部署の有無

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構
大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(平成20年度)

大学ボランティアセンターについては近年、新設され始めた大学も多く見られる。NPO法人ユースビジョンが大学ボランティアセンター情報ウェブを開設し、交流や立ち上げの支援、コーディネーター同士の交流、研修、学生たちの活動支援など様々な活動を展開している。

学生達、活動を支援する大学教職員、関係機関が集い、「第5回学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会」(主催:独立行政法人国立青少年教育振興機構主催)が2017年も開催される。

市民社会をつくるボランティア・フォーラム TOKYO 2016及び2017(主催:東京ボランティア・市民活動センター)では、若者の活動家の交流集会が開かれた。

また、各地のボランティア市民活動センターで大学生ボランティア活動支援連絡会議が置かれている地域があり、そうした学外の活動団体との交流が盛んになっている。多くはないが各地でこうした集会が開かれていて、大学が単体で活動を進めるだけでなく、こうした交流、プログラム開発など、定例化して毎年継続的にこうした学外のつながりを課題別に進めることも必要である。

6. 大学におけるボランティア活動推進の意義と課題

2016年、東京で大学・短大におけるボラン

ティア活動支援連絡会議が、12大学の教員、職員、学生が集い開催された。その折に4つの大学ボランティアセンターの活動報告、課題提起、利用している学生からの提案などがあった。その際の報告の一部を参照しつつ、大学におけるボランティア活動の意義と今後の課題を述べてみたい。

文部科学省は、子ども・若者の自己形成支援の領域で「大学教育等の充実」をはかる方途として、すべての大学が定期的に認証評価制度により評価を受審することを義務付けている。その評価の中で、キャリア教育に取り組む大学数やボランティア活動を取り入れた授業科目を開設する大学数が着実に増加していることを指摘している。

文科省調査では、キャリア教育を取り入れている大学は2008年度674大学であったが、2011年度では701大学、ボランティア活動を取り入れた授業科目数は2008年度315大学であったが、2011年度は344大学と報告されている。大学教育において自己形成支援を図ることの重要性を指摘しているが、その具体的なカリキュラムの一つとして、このような実践的、体験活動を導入することを明確にしているといえよう。不透明な時代状況にあつて、予測しがたい様々な社会課題を克服し、乗り越えていくには学生一人一人の課題解決能力、創造的、開拓的に時代を切り開く力を高める大学教育の質的転換を図ることが求められる。学生の主体的な学習を重視した大学教育への転換を推進することの重要性が指摘されている。

翻って、現にボランティア活動を推進している大学の推進体制は、大学によってかなりの違いがある。

(1) 学生のボランティア活動を豊かにする基盤づくり

ボランティア活動を進めるためにそれぞれの大学の教育目標、ミッションを土台として設置した大学、一部の教員の思い、願いで進めてきた大学とでは、その後の展開が違って来る。結果として、資金、学内の位置付け、組織体制に違いが生じる。

(2) コーディネーターの位置付け、力量、他

のスタッフとの連携

活動を支えるには、情報提供機能、地域との関係機関とのネットワークづくり、相談の窓口などの整備、相談しやすさが大切。利用している学生の声としては、幅広く、すばやい情報発信、柔軟性、学生がフラッと寄れる雰囲気、職員の人柄が見える雰囲気、ボランティアへの理解を挙げている⁽³⁾。素朴であるが真実をついている。コーディネーターの学内での位置づけ、研修の機会が確保される必要がある。

(3) 地域との連携、協働

学内に多くの学生たちのニーズに対応できる活動があつたとしても、大学がそこで自己完結してしまう、閉じた存在として地域にかかわりなく、活動を進めるならば、その活動はいつか限界に直面する可能性がある。豊かに未来に向けて活動を進めるには広くドアを開けて、さまざまな可能性、選択肢を広げておく必要がある。

(4) 誰もが参加できる機会の提供、学生の豊かな成長の場

国際社会で活躍したいとのニーズを持つ学生の要望に応える資源がない大学の場合、抱え込むのではなく、その学生に寄り添いながら活動しやすいプログラムを開発し、周りの資源とネットをかけるなど学生の個別課題に柔軟に寄り添いつつ資源を生み出す工夫が求められる。個別課題対応と組織としてのマネジメントが求められる。

7. おわりに

学生の成長の姿を身近に体験できる貴重な教育現場で、一つ一つのエビデンスを積み重ね、学生たちの課題意識を大切にしていくには、事実、学生につぶやき、語りを読み解く力量、プログラム開発、企画、研究の積み上げ、振り返りを大切に、一人一人の可能性を引き出す場として、教育実践の宝庫として、パートナーとしての学生とともに歩む足取りを確かなものとして積み上げることを期待したい。

ボランティア活動に関する調査報告による

と、全般的な傾向であるが、ボランティア活動に参加する年代別の分類では、20歳代から30歳代前半の青年期の年代層がボランティアの参加率が最も低いと報告されている。ボランティア活動に対する関心の有無を問うてみると約6割は関心があると回答している。しかし、実際に活動を現在行っているとするものは20%台に留まっている。2割は全く関心がない層である。そこで、関心があるが参加しない理由を問うと、「忙しくて時間がない」「活動に関する情報がない」が多い。学内にボランティアセンターやボランティアに関する授業科目がある場合、活動することを義務付けている場合には活動に関する情報を得やすい環境にあるが、そのような環境にない場合には、地域の活動団体、中間支援組織にアクセスするなどの作業が必要になる。

第一に、このような情報格差をなくすために、学生たちのライフスタイルに合わせた工夫、例えば、地域の活動支援団体が情報を収集し、ホームページ等を作りこみ、スマホなどで簡単にアクセスできる工夫が求められる。また、大学間のあるいは地域の中間支援組織との活動の協働やネットワーク情報の提供に関する研究、点検をすることが求められる。学生の興味、関心と合わせて多様なプログラムを活動現場と連携し、開発して学生に提供し始めた大学もある。こうした大学と地域活動現場との共同の実践モデルの開発や交流、実践研究の開発も必要であろう。

第二に、学生たちは近年、自分で学費や生活費をアルバイトで埋めている傾向が顕著である。授業の合間にアルバイトを入れている。そうした多忙な学生のために、「関心があるが、時間がない」という学生層に向けて、大学と地域の活動団体、中間支援組織との協働により、活動プログラムの組み立ての工夫を行い、短い時間でも参加できるエピソードボランティアともいわれる「ちょこっとボランティア」のプログラムの開発が求められる。そうした活動に参加しやすい入り口づくりを開発し、「楽しかった」「面白かった」「また参加してみたい」といった垣根の低い、それでいて、その活動の先にある、自らの興味や関心を育て、「知らな

い第三者」とつながり、社会的な課題解決に向けた実践にたどり着く体験に20歳代にたどり着くことは、一人一人の若者の人格形成に大きな力となるのではないだろうか。学生たちの課題意識が育ち、関心が生まれ、そこから新たな地平が生まれることを期待したい。大学におけるボランティア活動から生み出される学生たちの成長を願っている。

注釈

- i 例えば、東京帝国大学、明治学院大学、大正大学、同志社大学などでの活動、地域のセツルメントなどの記念誌に、活動を記載されているが、当時の時代的背景から存続が困難となり、解散を余儀なくされたが、歴史に残る学生の発意によるボランティア活動の一つともいえよう。
- ii 仲村優一は戦時下多くの学徒が戦地で命を落とし、広島原爆を軍の命令で爆撃直後に現地に視察に入り、その原体験から、平和の重要性を深く心に刻み、人生のかじを切り直し、ボランティア活動の推進に力を尽くした。戦後のボランティアの基礎を築いた阿部史郎、福田垂穂、岡本栄一等多くの人材は戦時下の体験を糧に、ボランティア活動に参加した。
- iii 独立行政法人「学生支援機構」は、1997年頃より大学生のボランティア活動を取り巻く調査を実施している。同機構の広報課に問い合わせたところ、2008年度以降は調査を実施していないとのことで、最も新しい調査が2008年とのことであったために、2008年度を用いていることをお断りしておく。なお、本調査における調査票配布数は1212学校であり、有効回答数は903校、有効回答率は74.5%である。
大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(平成20年度)

URL :

<http://www.jasso.go.jp/about/statistics/volunteer/2008.html>

参考文献等

- (1) 上条秀元「大学教育におけるボランティア実習の意義についての一考察」生涯学習研究(宮崎大学生涯学習教育研究センター研究紀要)第5号。2000年に詳しくボランティア科目「現代社会とボランティア」と実習とを関連付けて論じている。
- (2) 石井三恵他「大学教育におけるボランティア活動の意義と授業開発・実践・評価～ボランティアセンター設置に向けて～」広島女学院大学生生活科学部紀要,16号,21-43
- (3) 明星大学 経営学部経営学科4年 小林玄武「大学ボランティアセンターを利用して」の発言を引用

大学ボランティアセンターの歴史と動向

特定非営利活動法人ユースビジョン 代表 赤澤 清孝

グローバル人材の育成や、地方創生施策への関与など、近年、大学は様々な社会的要請への対応を迫られおり、大学による社会貢献活動や地域連携の取り組みが進んでいる。本稿では、近年の大学教育、及び地域社会をめぐる政策の動向と、日本の大学における学生のボランティア活動等の推進、支援の変遷について詳説するとともに、今日の学生によるボランティア活動の課題、及びその推進、支援の課題を考えたい。

1. 大学ボランティアセンター設立の背景

(1) 大学教育をめぐる政策動向から

日本において、大学にボランティアセンターの設立の契機となったのは1995年の阪神・淡路大震災である。その際に集まったボランティアは、160万人にのぼり、その約4割が学生であったとも言われている。この震災によって、ボランティア活動の重要性が幅広く認識され、活動に関心を持つ学生が増加したこと、また学生の自主性、主体性をどう育てるのかという命題に対するひとつの解として、大学がボランティア活動の持つ学びの効用に注目したことが、大学にボランティアセンターを設置する動きが生まれた背景と言える。

また、政策的な動向では、1997年に旧文部省の外郭団体である(財)内外学生センター(当時)が、学生ボランティア活動促進に関する調査研究を開始。1999年には、学生ボランティア活動に関する調査研究報告書を刊行。続いて、学生向け、大学関係向けのボランティアガイドブックを刊行した。また2000年からは、大学教職員を主な対象とした「学生ボランティア活動支援・促進のための連絡協議会の集い」を開催し、大学に対し、ボランティア活動の支援を促した。また、これらの取り組みは、2002年7月に発表された中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動等推進施策について」にも反映された。答申では、学生のボランティア活動等を積極的に奨励するため、正規の教育活動として、ボランティア講座やサービスマニエッタ科目、NPOに関する専門科目等の開設やインターンシップを含め学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることや活動を奨励・支援するため、大学ボランティアセンターの開設など学内のサポート体制の充実などが提言された。また国から

も、「ボランティア教育や活動を積極的に推進する大学等に対する支援措置を講じることが適当」など、大学の正課、課外の両面でボランティア活動を積極的に促す方針が打ち出された。

これを受けて、文科省は2003年度から2007年度に「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」を実施。2004年度から2007年度には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」、2008年度は「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」という一連の施策で、ボランティア活動等の社会貢献活動を取り入れた教育プログラムの開発や、ボランティアセンター設立のきっかけとなる取り組みが多数採択された。

また、2005年に発表された中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、少子高齢化の影響で大学・短大進学希望者が減少し、2007年に「全入時代」が到来すると指摘。大学は今まで以上にその存在意義を示す必要に迫られ、従来の教育、研究に加え、「地域貢献」も重要な要素になった。大学のリソースを地域に提供することにより地域の発展を支える一員としての存在意義を示そうとしたのである。

さらに、2008年の答申「学士課程教育の構築に向けて」、2012年の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」において、「能動的学修(アクティブラーニング)」への転換の必要性が指摘され、ボランティア活動等の地域、社会参加型の学びが重要視された。

これらの政策動向に影響を受け、大学においては、学生の社会参加やボランティア活動を積極的に支援する動きが強まり、大学と学生、地域社会のコーディネーション機関としての大学ボランティアセンターの設立が加速していったと考えられる。

(2)地域再生、地方創生にまつわる政策動向から

さて、次に地域社会をめぐる動きについてみていきたい。人口が継続して減少する「人口減少社会」の元年といわれた2008年頃から日本の人口は減少局面に突入し、地方の中小の自治体では、人口減少に対して危機感を抱き、様々な対策に取り組み始めた。一方、大都市圏の多くの自治体では、地方からの転入超過が続いていたこともあり、人口減少に対しての認識はそれほど高くはなかったと言える。

しかし、日本創成会議・人口減少問題検討分科会(増田寛也座長)が2014年「ストップ少子化・地方元気戦略」と題する提言を発表したことで状況は大きく変わる。日本創成会議はこの提言の中で、「全国約1800の自治体のうち、ほぼ半数の市区町村が2040年までに消滅の可能性に直面する」という試算を示した。大都市圏への人口移動がそのまま取束しないと仮定すると、出産の約95%を担う20～39歳の女性の人口が今後約30年間で半減する市区町村は896に上り、そのうち人口1万人未満の523の自治体は、やがて消滅せざるを得ないとの予測は、地方の中小の自治体だけでなく、大都市圏も含めた国全体の問題となるという認識が広がった。

これに呼応するように、政府は2014年9月の閣議決定により「まち・ひと・しごと創生本部」を設置。内閣府に、まち・ひと・しごと創生本部が2014年9月に設置された。さらに、11月にはまち・ひと・しごと創生法が施行され、12月には日本全体の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5ヶ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。また、まち・ひと・しごと創生法で、地方版総合戦略を策定することが努力義務として規定されたことを受けて、全国各地で地方創生に向けた取り組みが始まっている。

人口減少は、労働人口の減少と消費市場の縮小により経済活力を低下させ、少子高齢化による人口構造の変化は、社会保障負担を増加させ財政収支の悪化により、経済にさらなるマイナスの影響を与えることになる。また、地域に目を向ければ、町内会加入率や活動参加率の低下

など、活動の担い手も減少し、コミュニティの存続が危ぶまれる事態になっている。このようなことから、地域社会の側からも様々な資源を有する大学や若い学生たちへの期待が高まった。

また、総務省でも、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を「域学連携」と定め、2012年、2013年に大学と連携して取り組む地域を支援するモデル事業(計21地域、2.3億円)を実施した。

また2012年、文科省は「社会の変革のエンジンとなる大学づくり」をテーマに「大学改革実行プラン」を発表。その基本方針のひとつとして「地域再生の核となる大学づくり(COC(Center of Community)構想の推進)」を掲げ、翌2013年より「地(知)の拠点整備事業(COC)」を開始し、地域の自治体との連携した大学の地域づくりの取り組みを支援。2014年との2年間で、57億円の予算を投じ、計82大学(77件)を採択した。2015年からは、先述した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を受けて、「地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進」することを目的に「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を展開。計42件が採択され、256校が事業に参画することとなった。大学が地方創生の一翼を担う存在としての位置付けが進んだ。

(3)相次ぐ災害と復興支援活動

そしてもうひとつの背景は、近年、相次いでいる自然災害への対応である。2004年の新潟県中越震災以降、しばらく大きな災害がなかったが、2011年の東日本大震災以降、2014年の広島豪雨災害、茨城県常総市を水害が襲った2015年の関東・東北豪雨、そして2016年の熊本地震、鳥取県中部地震など、大きな災害が毎年のように起こっている。こうした被災地において、その復興支援に参加した学生たちの活動を継続、発展させる形で、新たな大学ボランティアセンターの動きも広がった。

2. 大学ボランティアセンターの現在

こうした様々な背景の下、大学ボランティアセンターは徐々に増え続け、2016年末現在、155大学（キャンパス）に開設されている（NPO法人ユースビジョン調べ）。なお、上記の数には、廃止や休止中のもの、大学とは別に学生らが自主的に運営するものは含んでいない。

(表)大学ボランティアセンター設立年一覧

設立年	数	設立年	数
1994年以前	4	2007年	3
1995年	0	2008年	11
1996年	0	2009年	12
1997年	2	2010年	6
1998年	5	2011年	17
1999年	1	2012年	7
2000年	1	2013年	6
2001年	7	2014年	3
2002年	7	2015年	5
2003年	8	2016年	5
2004年	12	不明	9
2005年	11		
2006年	13	合計	155

学生を対象としたボランティアセンターは、学生自身が設立、運営する早稲田学生ボランティアセンター、きょうと学生ボランティアセンター（ともに1996年設立）がその先駆けであった。また、2000年代前半までに設立の多くのセンターは、これらと同様に学生の自主活動支援、課外活動の支援を目的に設立、運営がなされたものが大半であった。

しかし、2000年以降、先述のような文科省の取り組みを通じて、課外活動支援だけでなく、ボランティアをテーマとした授業や地域活動に一定の時間参加やレポートの作成を課すなど、単位の認定を伴う正課授業の支援を行うセンターが目立ってきた。特に2003年から2009年にかけて取り組まれた文科省のGPを活用してセンターの設立、充実を図る大学が多数あり、この期間の設立数は78を数える。2005年には筑波学院大学が「大学のキャンパス内だけでなく、つくば市をキャンパスにして、社会力を育成するプログラム（OCP=Off Campus Program）」と、これに関連する授業

等の運営を支えるOCP推進室を開設（現代GP採択：2006年）、立命館大学は2004年開設のボランティアセンターを発展させる形で2008年にサービスマネジメントセンターを設立（現代GP採択：2005年）、2009年には、日本福祉大学サービスマネジメントセンターが設立（教育GP採択：2008年）されるなど、正課教育と関連した取り組みの支援を主としたセンターの設立も相次いだ。

また2010年以降の新たな動きのひとつは、東日本大震災を契機とした災害時の緊急支援、復興支援を主として常設の災害ボランティアセンターが設立されたことである。東北学院大学災害ボランティアステーション、東北大学東日本大震災学生ボランティア支援室といった東北に拠点を置く大学のほか、日本社会事業大学災害ボランティアセンター、東京大学救援・復興支援室ボランティア支援班、日本福祉大学災害ボランティアセンターのように遠隔地から東北や広島などの活動支援に取り組むケースである（すべて設立は2011年）。聖学院大学ボランティア活動支援センター（2012年設立）のように震災を契機として被災地での活動が始まり、その後、地域での活動にシフトしていくものがあり、その後の動きも注視したい。

また最近の動向としては、「地域連携センター」等の名称の組織の設立が増えていることである。この動きは2013年からの文科省COC、COC+や、2014年以降の政府の「地方創生」の掛け声に関連して、地方自治体が大学へ連携を働きかけなどが関係していると推察できる。地域連携センターは、先述の一覧の対象外なので正確な数はわからないがボランティアセンターではなく、地域連携センターを設置し、地域再生、地方創生をテーマに正課と関連した教育プログラムを展開する例が増えていることは間違いない。また、大学ボランティアセンターにも今後、地域再生、地方創生に関連した支援要請が入ることも予想される。あるいは、同じ大学内に類似にする組織が並立するケースもあり、これらの統合やすみわけもなされていくだろう。

3. 大学ボランティアセンターの課題

さて、これまで阪神・淡路大震災以降の大学

の動きを振り返ってきたが、あらためて整理しておきたい。大学のボランティア活動、地域貢献活動の支援の取り組みは、政府や自治体の政策の影響が少なくないという事実である。これはやはり組織を設けて、取り組みを始めていくに際して、財源の確保も大きな課題であると言える。また大学組織内の合意形成を図る上でも政策的な後押しは重要であろう。

災害ボランティア活動の支援に関しては、東日本大震災発災後は、全国各地の大学がボランティア活動支援を行ったが、ここ数年の災害に際しては一部の大学の参加にとどまるのが現状である。その理由としては、災害の規模の大きさもあるだろうが、東日本大震災での活動を通じて、一度支援を始めると終了、撤退することが難しく、支援が長期に及ぶ可能性があると感じたことや、大学や関連組織が持つ財源が枯渇した、あるいは新たに確保することが難しくなったことなどが考えられる。教職員の負担という側面もあるだろう。これだけ多くの災害が毎年のように続けば、資金だけでなく活動に関わる教職員の負担も大きい。

最後に、今後の課題、懸念点を示しておく。

ひとつは、教育の一環として、学生にボランティア活動を促す際の大学のスタンスである。正課教育の一環で地域貢献活動を課すことは、地域社会が抱える問題に対する関心喚起や、理解の促進に寄与するが、これは、自発的な活動のためのきっかけにすぎない。また、トラブルを防ぐために、活動のやり方、ルールを細かに定めすぎると、受け身な姿勢を生みやすい。ボランティア活動は、誰がやっても同じ結果になるのではなく、関わる人によって異なる結果や想定外の展開が生じることが魅力でもある。あらかじめ設定した教育目標、効果にこだわりすぎて、予定調和な結果となるだけでは、ボランティア活動の本来の面白さが半減するのではないだろうか。教育的取り組みという側面を強化することと合わせて、その先にある自主的な課外活動へつなぐ支援も同様に強化を図ってほしい。

次に、大学が地域と連携し、学生に地域貢献活動を促す動きについても懸念を示しておきたい。地域連携活動が、活動のテーマや成果目標の設定が地域側の意向が強く反映されている

ケースがほとんどである。それ自体問題というわけではないが、地域の意向、事情を優先させなければならないという制約により、学生の自主性が損なわれないよう注意すべきである。2020年東京五輪に関連して国や地域から様々な協力依頼が増加することも予想されるが、地域連携という看板の下に、あるいは教育の名の下に学生が便利使いされる状況を、大学が率先してつくるような状況は避けねばならない。

また、学生に対する懸念もある。東日本大震災発災時、すでに全国には100を越えるセンターがあったが、発災から数ヶ月は余震や原発被害の影響などリスク上の観点から学生に被災地に行くことを控えるよう呼びかけるところが多数であった。それを学生も真面目に受け止め、ボランティア活動の参加を見合わせる例も多かったことは、筆者にとってショッキングな光景であった。「ボランティア」の趣旨に鑑みれば、「そうは言われても行く」という学生がもっといると考えたからだ。阪神・淡路大震災時は大学がボランティア活動支援をしていなかったため、学生たちが自主的に動いたのだが、大学がボランティア活動を支援しているがゆえに、自ら思考したり、判断することを放棄する可能性があることにも気付かされた。

大学ボランティアセンターの設立や運営に関係する人たちには、こうした課題があることを念頭に置きつつ、学生、地域社会の双方にとって、学生ボランティア活動の価値が最大に発揮されるようなコーディネーションに尽力していただきたい。大学内にこうした専門性をもつ教員、職員は少数だが、それを補うために他校の担当者とのネットワークづくりも有益であろう。筆者が代表を務めるユースビジョンでは毎年9月に大学ボランティアセンター全国フォーラムを開催し、担当者のネットワークと学びの場づくりを行っている。また関西では、2009年、関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会が発足。10大学と2つの中間支援組織が参加し、定期的に事例検討や情報交換を行っている。2016年にはその成果をまとめた「学生と地域のホンネ～大学のコーディネーション力を生かす～」を発行した。ローカルネットワークづくりの先進事例として参考になるだろう。

子どもたちの職業感の育成を目指す、子どもが作る町ミニたまゆりの活動

田園調布学園大学

平成19年改正の学校教育法では、大学が果たす役割として教育研究の成果を広く社会へ提供することが新たに位置づけられ、社会の発展への寄与がますます重要になってきている。本学においても建学の精神「捨我精進」を基礎とした福祉・保育マインド実践をもとに、様々な地域貢献を展開している。本稿においては、本学が取り組む教育実践プログラムを通じて、学生自身がどのような学びを得て、実際の活動に生かしているか、またその取り組みでの成果を紹介していきたい。

1. 建学の精神「捨我精進」

本学において本学の専門である福祉・教育・心理・保育の基礎となるものは建学の精神である。本学学生は1年生のうちから建学の精神を基礎とした「福祉マインド」又は「保育マインド」を、実践を通じて学んでいく。このマインドを養う授業こそが、「福祉マインド実践講座」又は「保育マインド実践講座」である。両講座において、座学・実践をバランス良く学び、本学が目指すべく、教育の在り方の基礎を学べるよう担当教育がカリキュラムを組んでいる。この講座では後述する「地域交流センター」と連携し、本学が取り組む地域貢献活動と連動しながら実践を行うことにより、早期に福祉マインド及び保育マインドを養わせるねらいがある。

2. 地域交流センター

これまで大学のミッションは教育と研究を重点に置いた「教育研究機関」であるという認識が一般的であった。しかし近年になり、大学のミッションである教育・研究と並んで、第3のミッションとして「社会貢献」の重要性が強調されるようになってきている。本学においては2009年度（平成21年度）より産学官連携、大学の地域貢献活動の推進、学生のボランティアコーディネートを行う部署として「地域交流センター」を設置した。これまで大学の様々な地域貢献活動を学生と教員、また様々な団体と協力しながら実践しているが、その中で最も大きな取り組みであるのが、後述する子どもたちへのキャリア教育を目的とした「子どもがつくる町ミニたまゆり」である。本学では12年間実施し続けている地域貢献活動であるが、5年目より地域交流センターが事務局になり、様々な調整を行っている。

3. 子どもがつくる町「ミニたまゆり」

ミニたまゆりは、2005年（平成17年）より開催しているドイツのミニミュンヘンの取り組みを参考にした5～15歳の子どもたちが参加できるキャリア教育イベントである。大学のキャンパス内に約70種類の仕事を用意し、子どもたちは、職業案内所（ハローワーク）で、行いたい職業を選ぶ。職業に就いた子どもたちは、学生スタッフから働き方を学び、労働体験を行う。



参加児童の労働体験の様子

仕事を終えた児童は、銀行に行くことによって町の通貨（ユリー）を受け取る。銀行の隣には税務署が設置されており、受け取った給与の中から税金を納める（税率50%）。これらの一連の体験を通じて、社会の仕組みを学ぶことができる。

4. 子どもたちへの教育効果

ミニたまゆりの目的の一つとして、子どもたちへの「職業感の育成」「社会の仕組みの理解」「問題解決力の育成」「郷土愛の醸成」を促すことであり、保護者へのアンケートでは、ミニたまゆりの活動を体験することにより、上記の教育に役立つという声が多数寄せられている。来年も参加したいか？という設問に対して、子ども・保護者ともに90%以上の方が、参加したいと回答している。

このような成果が得られている要因として、子どもたちが“楽しみながら、社会の仕組みを

学べる”という基本コンセプトのもと、参加者の声を可能な限りアンケート等で集め、参加者の要望や課題を整理し、翌年の活動では課題を解決する事をミッションとして学生スタッフと共に企画を立てていくというPDCAサイクルを意識した運営を行っている事があげられる。

参加者の意見として、税金が高い、仕事が大変などの不満の声が挙がることもあるが、税金の理解、職業感の育成といった、本活動で掲げている教育目標から逸れることがないよう、できるだけ形を変えず、より楽しい経験を用意することによって子どもたちの集中力を持続できるように心掛けている。

5. 学生への教育効果

ミニたまゆりを実施して最初の3年間は、担当した学生がすべて辞めてしまい、毎年新しいメンバーを募集する状況であったが、2009年から教員側の実行委員長が番匠一雅准教授となつてからは参加学生の増加と定着を目標とし、活動の単位化、地域交流センターとの協力体制の確立など様々な対策を行った。また、ピラミッド構造の運営組織を作り、教員→2年生以上のコアスタッフ→1年生コアスタッフ→1年生一般スタッフ→子どもたちの順で、先輩が後輩を指導する仕組みを作る事によって、少しずつ、本活動に参加する学生が増えていった。現在では、100人を超える実行委員が集まるようになった。

学生スタッフのアンケートでは、本活動への評価が年々上がっており、「楽しさ」や「やりがい」を感じたという意見、子どもとの関わり方についての学びや、自己の課題・反省点の気づきなど、前向きな意見が目立っている。運営の問題点についても、単に不満を述べるのではなく、改善点を提案する内容となっている。

6. 地域貢献活動を定着させるための工夫

本学の学生は地域貢献活動に関心が高い学生が多く、多くの学生が地域交流センターを通じて年間のべ350件のボランティア活動を行っている。しかし、活動に対して学生が充実感を得なければ、その活動は継続しない。ミニたまゆりでは、できるだけ、“人から感謝される喜び”、“人から認められる活動を達成した充実

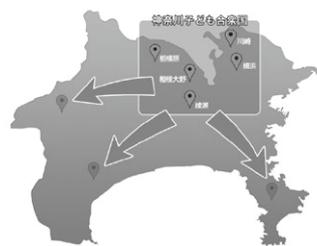
感”を感じてもらえるよう意識した運営を行っている。具体的な手法として、本活動では学生と共に実績報告や参加者からのアンケートをまとめた成果物（報告書）を作成している。活動をしっぱなしではなく、活動の反省を含め、学生同士で議論しながら報告書作成の作業を行うことで、出来上がった際に達成感や充実感を得る事ができ、携わった多くの学生は継続して活動に参加している。

また、本活動は新聞・ラジオ・テレビなど多くのメディアで取り上げられ、活動の成果を掲載・報道していただいているが、そうすることにより社会的評価を得ることができ、学生の自信となっている。ミニたまゆりの活動がきっかけとなり、学内の他の活動でも活躍する学生が多く存在する。

7. かながわ子ども合衆国構想

現在のミニたまゆりの活動は、子ども・学生に対する教育活動としての目的を達成していると考えている。次の段階として、本活動を他の地域に広げていきたいと希望しており、その方法のひとつとして、昨年、採択された神奈川県「大学発・政策提案制度」が挙げられる。

提案内容は、ミニたまゆりのノウハウをマニュアル化するとともに、神奈川県に存在する5つのキッズタウンと連携し「かながわ子ども合衆国」を組織し、まだ、キッズタウンが開催されていない地域に新たなキッズタウンを開催する支援を行うという内容である。



かながわ子ども合衆国のイメージ図

全国には、既に、数多くの子どもの町の活動が存在しているが、開催地域の増加を目的として、複数の子どもの町が連携するという取り組みは、前例がない。次世代を担う人材の育成を目的としている大学の使命として、本活動を通じて優秀な人材を輩出していけるよう、今後も取り組んでいきたい。

地域連携・生涯学習センターでの取り組みを中心として

桐蔭横浜大学 地域連携・生涯学習センター長 吉田 勝光 (スポーツ健康政策学部 教授)

桐蔭横浜大学で組織的に地域貢献を目的として活動している機関は、「地域連携・生涯学習センター」である。当初は、近隣の住民の方々を対象として公開講座を開催する「桐蔭生涯学習センター」として1999年に開設され、生涯学習講座を中心に運営してきた。その後、学習講座の開設に留まらない地域連携の重要性が認識され、2015年に現在の「地域連携・生涯学習センター」となったものである。その取り組みについて紹介する。

1. 本学とボランティア

本学のボランティアへの関わり方は多様で、主なものを列挙すれば以下のとおりである。

①教員個人、研究室単位での又は有志学生でのボランティア活動

例：近隣小学校での学校ボランティア、福祉施設でのボランティア、転倒防止教室、こどもの国でのベビーカー親子支援（マップ作り）、神奈川県立体育センター連携・競技力向上事業

②ゼミ活動の一環として行っているボランティア活動

例：東日本大震災被災地へのボランティア（毎年夏期に実施）

③学生のサークル活動としてのボランティア活動

例：ボランティア活動を目的としたクラブ・サークル（ボランティアサークル・ヴィンカ）
青葉台まつり（ボランティア部 Arch）

④授業（単位認定）の中に組み込まれたボランティア活動

例：「社会貢献論」及び「サービス・ラーニング」（スポーツ健康政策学部授業、サービスラーニング・ラボが担当）

このように様々な形でボランティアに関わり、かつ関係する大学の機関は、地域連携・生涯学習センター（以下「センター」という。）を始め、事業内容等により異なっている。

本稿では、センターでの取り組みに関わる学生ボランティアを中心に述べる。

2. センターの活動とボランティア

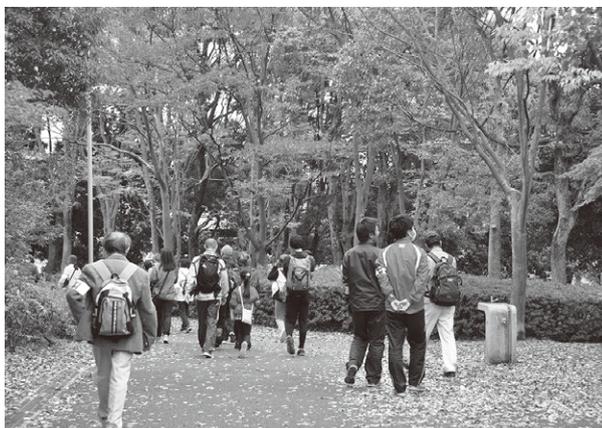
現在のセンターの活動内容は、大きく四つに分類される。第1に桐蔭生涯学習講座がある。第2に地域貢献活動として、あざみ野まつり、青葉区民まつり、青葉台まつり等への関わりである。第3に地域連携事業として、かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア（神奈川県との連携）、青葉区との健康づくりに関する連携事業（ウォーキングプログラム等）等がある。第4に大学が開催する「おもしろ理科教室」がある。このうち第2～第4の事業に多くのボランティア学生が関わっている。

第2に掲げる地域のまつり事業では、その準備に強力な助っ人として従事している。高齢社会の中で、「力」のある学生は極めて重宝される。準備ができなければ「まつり」はできない。縁の下の力持ちの役目を果たしている。

第3に掲げる青葉区との健康づくり事業については、本年度に同区と覚書を締結した。具体的には、健康づくりのためのウォーキングプログラムの開催が主である。一昨年11月には、初めての連携ウォーキングプログラムを「秋のファミリーウォーク」と題して開催した。学生たちは、コースを自転車で走り回り、また何度も歩き、参加者に最適なコースの設定を試みた。昨年3月には「さくらウォーク」と名づけたプログラムを開催した。イベント当日は、コース誘導、参加者の安全確保等を行った。いずれのウォーキングプログラムも桐蔭学園を終着とし、希望者には、体ほぐしや展望の良い大学中央棟5階（庭園ゾーン）の案内等も行った。昨年11月には「秋のふるさとウォーク」を開催した。これまでに開催した3度のプログ

ラムはいずれも、予めコースを明示しないミステリウオークとして実施した。どの大会も好評で、その実施に当たって、コース選定、参加者の安全確保などで学生の力が大きかった。学生にとっても、企画の楽しさ、地域の様々な方々との交流、地域発見、仲間作りなどで貴重な経験を積めたようである。

第4に掲げた「おもしろ理科教室」は、本学の夏の恒例行事とでもいうべき事業で、「理科」の名にとらわれず、医用工学部のみならず、法学部、スポーツ健康政策学部といった大学の総力を挙げて実施するものである。ここでも学生の働きは大きく、今年度からは、スポーツ健康政策学部の学生も自ら催し物を考え積極的に参加している。



秋のファミリーウォーク

3. 今後の課題と取り組み

最近の大学生は、ボランティアへの参加意識が高いように感じる。しかし、大学生のボランティアにおいて、無報酬でよいか、有償ボランティアにすべきか、有償としたらどの程度の金額にするかは、現在の重要な課題とあってよい。ボランティアを求める側としては、ボランティアとして学生の力を期待する前に、学生側の事情を知っておく必要がある。親の援助だけで学生生活を送れている学生は極めて少ない。多くの学生は、自分の小遣い、学費の一部など、経費の一部を自分で賄っている。学費も生活費もすべてを自分のアルバイトで賄っている者もいる。社会では労働力不足で学生アルバイトの需要は高い。このような事情を考えれば、完全な無償は現在の学生の事情（気持ち）に合わない。

い。最低限必要経費（交通費相当額）の支給は必要であろう。昼食を挟んだボランティア活動には、弁当（相当額）を提供するくらい求められるであろう。

また、大学人としては、どのようなボランティア活動でも、相応の成果を学生にもたらすものであることを期待している。事業実施者の単なる手足に留まるものには躊躇せざるを得ない。一方で、学生に一定の範囲で任せることの有効性を考えつつも、学生に任せることの教員の不安（責任問題）を持つ。この点については、地域の方々の暖かいご指導、ご協力が欠かせない。

さらに、最近の学生は忙しい。一定の時間、授業に出ないと試験が受けられないし、出席が強く求められる授業も多い。遊んでばかりではいけない。1年生から3年生までは、授業が多数あり、このことからボランティアへの声かけが遠慮がちになるのである。授業優先がほとんどの大学側の指導であるように思われる。

最近では、社会貢献は、研究、教育とともに、大学の重要な使命となっている。しかし、ボランティア活動に関心のある教員とそうでない教員がいる。関心のない、関心を持たない教員への啓蒙の工夫が必要であるが、なかなかその方法が見出せないでいる。個々の教員の資質にかかっているのが現状である。

4. 今後の取り組みと目標

以上のような課題を抱きつつも、例えば、大学院での地域課題解決型授業の必修化を図り、介護初任者研修（旧ホームヘルパー2級）の講座開設をすることなど、関係機関の協力を得ながら実施の当否を検討していきたい。長寿社会を迎えて、創設10年を迎えるスポーツ健康政策学部が目指した「健康」面での社会貢献で学生の力を発揮できるような指導を行えるよう務めたい。そして、先に掲げた課題を一つずつ克服して、神奈川県、横浜市、青葉区・近隣区市町村といった地域に根ざし、かつ地域の課題解決に貢献できる、地域に愛される大学となることを目標に頑張りたい。

東海大学チャレンジセンターの教育とボランティア活動

東海大学現代教養センター チャレンジセンター長 木村 英樹

近年、大学における社会人基礎力や学士力といった汎用的な能力の育成が強く求められるようになった。本学では50名以上の大きなプロジェクト活動「でかちやれ」を学生たちが企画し、実行することを支援するチャレンジセンターを2006年に立ち上げた。ここでは、21件のチャレンジプロジェクトが活動を行い、ボランティアをはじめとする社会活動を展開している。本稿では、本センターの教育プログラムと、活動の事例について紹介する。

1. はじめに

核家族化・少子化の影響や、ゲーム機の普及による遊びの変化などから、現代の若者たちが大人数で行動することは、以前よりも苦手になったといわれている。東海大学では、社会人基礎力や学士力の必要性が叫ばれる前から準備を進め、2006年に社会的実践力を体得させる場として「チャレンジセンター」を設置した。ここでは、社会的実践力を「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の4つの力として定義し、大規模なプロジェクト活動を行う中で育成してきた。活動内容は「ボランティア」「地域活性化」「国際交流」「ものづくり」と様々である。2016年度は、湘南をはじめとして代々木・高輪・清水・伊勢原・熊本・阿蘇・札幌の8つのキャンパスで、21件の大きなチャレンジプロジェクトと、23件の萌芽的なユニークプロジェクトが展開された。2016年度に採択されたチャレンジプロジェクトのうち、湘南キャンパスを中心に組織されたものの一部を示す。

- ① 熊本復興支援プロジェクト（特別）
熊本地震の被災地への支援活動
- ② 病院ボランティアプロジェクト
ベッドサイドケアや院内イベント実施
- ③ スポーツ社会貢献プロジェクト
子どもや高齢者対象のスポーツ教室
- ④ キャンパスストリートプロジェクト
大学周辺における地域活性化
- ⑤ サイエンスコミュニケーター
理科離れ防止の科学教室の実施
- ⑥ 3.11生活復興支援プロジェクト
東日本大震災被災地域でのライフケア

- ⑦ TICC
外国人児童への学習支援や国際交流
- ⑧ ライトパワープロジェクト
ソーラーカー・人力飛行機開発
- ⑨ 学生ロケットプロジェクト
ロケット開発と啓発活動



熊本復興支援プロジェクト

2. チャレンジセンターの活動

プロジェクトは1年毎に学生からの希望を受け付け、申請書類や活動実績などを基に審査が行われ採択される。チャレンジプロジェクトには、50名以上という人数要件があり、集めるのも束ねるのも一筋縄ではいかない数をあえて設定している。緊急性がある場合には、特別プロジェクトとして随時立ち上げることも可能であり、2016年度は「熊本復興支援ボランティア」が発足した。また、学部・学科・学年が複数以上であることを同時に求め、専門分野が異なり多様な考えをもった学生が一堂に集まるようにした。すべてのチャレンジプロジェクトには、教員のアドバイザーと職員のコーディネーターをそれぞれ1名以上配置し、専門的な知識・技術と組織運営などの支援が行われ、活動場所と支援金も支給される。チャレンジプロ

プロジェクトは上限200万円（特別申請により上限1,000万円）の範囲内で査定される。東海大学には年間5,000万円の活動支援金を支給できる体制がある。

「活動を始めたいがどうすれば良いかわからない」、あるいは「始めているがなかなか思うようにならない」といった学生などを主な対象として、「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の入門・演習、さらに「プロジェクト」入門・実践といった科目を開講している。これらの理念は、「ボランティア」「シティズンシップ」「地域理解」「国際理解」の4科目に引き継がれ、2018年より全学必修として開講する計画である。このような科目担当教員らによって、チャレンジプロジェクトの学生リーダーやサブリーダーを対象として、2泊3日のリーダー研修会を行っている。また、コーディネーターを担当する大学職員にも、事務研修会および1泊2日の能力研修会などを開催している。

大学による社会的責任（USR）の立場から、すべてのプロジェクトにおいて、活動の中に社会貢献的な内容を含むことを求めている。2013年度文部科学省地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の採択を受け、地域活性・貢献活動についても積極的に取り組むよう、学生たちに働きかけた。地域連携推進部署では、地域コーディネーターに副市長経験者を招き、市役所、連合自治会長、商店会長等とのネットワークを構築し、様々な情報交換とともにイベントの共同開催を行っている。たとえばキャンパスストリートプロジェクトでは、東海大学駅前商店会や社会福祉法人かながわ共同会秦野精華園などと協働して、音食WEEKやクリスマスU-nightを開催した。



大学・地域交流イベント「音食WEEK」

また多文化共生の理念のもとTICCは、外国人児童への学習支援や啓発イベントなどを行い、この活動は公益財団法人ソロプチミスト日本財団に認められ「学生ボランティア賞」を受賞するなどの評価を受けている。現在では、ものづくり系のプロジェクトであっても社会との関わりを持つという意識が学生たちの間に芽生え、工作教室や地域の産業展への出展などの機会が増えている。2016年3月には神奈川県と東海大学の包括連携協定にある「再生可能エネルギーの導入等の促進」の一環として、箱根町と芦ノ湖スカイラインと共催でソーラーカー走行プロジェクトを実施した。



芦ノ湖スカイラインとソーラーカー

これらのプロジェクト活動による教育効果を評価するために、PROGテストによる能力測定を一部の学生に対して行ったところ、チャレンジプロジェクトに参加した学生と、そうでない学生に分けた場合、コンピテンシーについて前者に優位性があるとの結果が得られた。

3. おわりに

高齢化の進行により財政に明るさが見えない中、地域社会における相互扶助を高めることは、限られた有効手段の一つであると考え。とくに大勢の若い世代を抱える大学にあって、社会的実践力を涵養する手段として、社会と関わる活動を支援することは、地域との共存共栄を図る上でも実効性が高いと感じている。大学として利害関係者との調整を行い、学生に対してボランティア活動の意味を理解させ、強制的にならないよう常に留意することが必要である。

チェンジエージェントを育てるボランティア活動

フェリス女学院大学ボランティアセンター コーディネーター 上條 直美

大学ボランティアセンターは、大学の理念を体現する場所という独自の存在として設立されているため、各大学で特徴的な進化を遂げている。本稿では、フェリス女学院大学の教育理念“*For Others*”に基づくボランティアセンターの活動を紹介する。特に、単位認定制度とボランティア活動の関連、東日本大震災を機に始められたサマースクールプログラム（保養プログラム）について紹介し、最後に大学ボランティアセンターが現在抱える課題について述べる。

1. “*For Others*”の実践～フェリスの特徴

フェリス女学院大学ボランティアセンターは、フェリス女学院の教育理念である“*For Others*”を体現する場所のひとつとして、2003年に設立された。

学院の沿革に少し触れると、フェリス女学院は1870年に日本で最初の婦人宣教師メアリー・E・キダーによって横浜の外国人居留地で始められた。その背景には当時のアメリカ社会のキリスト教会における女性の社会的活躍の台頭があり、開国したてでまだ女子教育がなされていなかった日本において、ミッション系の女子校が発展したという革新的な歴史がある。“*For Others*”は1923年の関東大震災に際して殉職した三代目校長カイパーが好んで使っていた言葉と伝えられ、聖書に依拠すると、「自分のことばかりでなく他人のことも考えなさい」という言葉になる。フェリスのボランティアの力の源泉といえることができる。

この教育理念を現代の社会の文脈に置き換えると、他者とともにあり、変革を起こし続ける生き方としてのボランティア活動といえることができる。活動を通じて成長する学生一人ひとり、社会の中でチェンジエージェント（自ら変化しつつ、変化の媒介者となること）の役割が期待される。

センターの活動は、大きく分けて学生への「情報提供」「プロジェクト」「学生スタッフの活動」の3つからなる。「プロジェクト」は、地域のニーズや学生の発案から具体的なプログラムとして定着しているものである。その中でも2011年3月11日の東日本大震災を契機として始められた「サマースクールプログラム」について詳

しく後述するが、その前に、フェリスの特徴のひとつである「ボランティア活動科目」について紹介したい。

2. 「ボランティア活動科目」単位認定制度

学生個人の自主性に基づくボランティア活動を大学として積極的にサポートする目的で2003年に「基礎教養科目」として「ボランティア活動科目1・2・3」が導入された。「比較的長期にわたる国内外でのボランティア活動」が対象となり、単発の活動の寄せ集めや学内の活動（バリアフリー推進室の障がい学生支援は除く）は対象外である。

学生が活動を選び計画書を提出する。審査を経た上で活動開始、活動中の詳細な記録とレポートなどの所定の手続きに基づき、単位認定がなされる。活動時間によって単位数も変わる（45時間以上1単位、90時間以上2単位、270時間以上6単位）が、270時間の活動を2年余りをかけてやり遂げた学生の活動記録やレポートは、多くの学びに満ちている。特に毎回の活動記録を、活動内容、感想、課題に分けて振り返る過程で学びの蓄積が見られ、教職課程に在籍する学生などは、子どもたちへの観察眼が深まり、どのような視点で考えていけばよいかということが分かってきた、という感想を述べている。視点を獲得するということは、他のさまざまな場面に応用できる。いわゆる「自分のものの見方」が定まり、考えが深まっていく。また、視点がなければ課題を発見することもできない。問題解決の第一歩は、実は適切な課題の発見であるということ、学生は身をもって体験していく。こうした学生の記録へのフィー

ドバックなどもセンターのコーディネーターの重要な役割である。

次に「サマースクールプログラム」プロジェクトについて紹介する。

3. 3.11と保養プログラム「サマプロ」

東日本大震災直後の4月、ある福島県出身のボランティアセンター学生スタッフが、自分の地元である福島の被害、家族、親戚のこと、子どもたちの健康についての不安や考えをボランティアセンターで吐露した。話し合う中で生まれてきたアイデアが、1986年のチェルノブイリ原発事故後、ウクライナ地域の子どもたちを横浜に招いて保養プログラムを行っていたボランティア団体からヒントを得て、同じような活動を横浜でできないか、ということであった。一時的であっても被災地を離れ、不安やストレスから解放されて遊ぶことで子どもたちの免疫力も高まる可能性があることを知り、一時避難・保養プログラム「サマースクールプログラム@横浜」を企画し、実施することとなった。大学の承認を得て、横浜の青少年団体であるYMCAや横浜NGO連絡会のネットワーク、JICA横浜の施設など多くの協力を得た。そして何よりも本プログラムに関心をもった学生スタッフが30名以上集まり、準備を進めた。

実施に至るまでには、東日本大震災関連情報の収集や勉強、助成金や寄付金などの調査、福島県のさまざまなネットワークを通じた参加者募集、フェリスは女子大なので男子参加者のために学外の男性ボランティアの募集などが行われた。

プログラムは毎夏、4～5泊前後の日程で実施され、2016年には第6回目を数えた。対象は小学校5年生から中学3年生までの子どもたちで、ほぼマンツーマンの数の学生スタッフが関わる。これまでに参加した子どもたちは延べ人数で約80名(66家族)、関わった学生は100名を超える。

震災直後の緊迫感は6年目ではだいぶ変化しているが、毎年送り出してくれるご家族からは、「今年になってリフレッシュキャンプ(保養プログラムのこと)の案内が減ってきた」

「フェリスではぜひ続けてほしい」という声も聞かれ、時間の経過とともに状況の変化、風化が感じられる。

一方、企画運営側の学生スタッフは、最初は被災地のために何かしたい、子どもが大好きという純粋な気持ちをもって参加してくる。プログラムを実施して改めてその意義、意味を学び、当事者意識が育まれていくため、単発の参加で終わらせず継続していくことが重要となる。プログラムを始めた頃の切実さが薄れていく中、フェリスとしてこのプログラムをどう位置付けていくかが大きな課題となっている。

4. 今後の課題

最後にボランティアセンターが、学生と社会にとってより意味のある場所となるため、いくつか課題をまとめてみたい。

一つ目は、学生の経験を深化させ、学びに定着していくための振り返りのプロセス支援の強化である。サービスマスターングとしてカリキュラムに組み込む試みが増えているが、ボランティア活動の良さ(学生の自主性)を維持しつつ学びを深めていくにはどうしたらよいかという課題を感じている。

二つ目は、センター全体の評価のしくみである。個別プログラムの評価は容易であるが、センターのミッション、目的、目標に照らし合わせた俯瞰的な評価を実施するしくみを作ることが求められる。

三つ目は、支援者であるコーディネーターの専門職としての確立である。インターンシップなどは教学的な視点から大学教員が関わる場合も多いが、青少年育成の視点は大学の教授のそれとは異なるスキルが求められる。

ボランティアセンターを、社会に出る一歩手前の学生にとって、「サードプレイス」(家庭でも授業でもない、第三の場所)、居心地よい居場所だからこそイノベーティブなアイデアを生み出せる場所として、独自の役割、存在感を進化・深化させていくことに大きな可能性を感じている。

他者と共にある

明治学院大学 ボランティアセンター長補佐 猪瀬 浩平（教養教育センター 准教授）

明治学院大学では阪神・淡路大震災における学生の自発的な支援活動の経験を経て、1998年にボランティアセンターが設立された。学生たちが大学の外の〈世界〉と出会う手がかりをつくるとともに、多方面で展開される学生のボランティア活動のアドバイスをおこない、実践に取り組む学生が反省的な学びを深めるサポートをしてきた。本年度より、ボランティア実践と大学での学びを有機的に結びつけるためのサティフィケート・プログラムも開始されている。

1. 明治学院大学ボランティアセンターの歴史と理念

明治学院大学のボランティアセンターは、学生たちの自発的な活動の中で生まれたことを、私はこのセンターのスタッフの一人として誇りに思っています。1995年の阪神・淡路大震災発生時、自発的な救援活動のために多くの学生が被災地に向かいました。それがきっかけとなり、学生と教職員がパートナーシップを築きながら活動する学内の独立した組織としてボランティアセンターは設立されました。本学の創設者ヘボン博士は幕末の日本でキリスト教精神に基づいて無償の医療活動や、「ヘボン塾」での教育活動、聖書翻訳、和英・英和辞書の編纂などの数多くの社会貢献活動をおこないました。そのようなヘボンの志が明治学院で学ぶ多くの学生に引き継がれ、それがボランティアセンターの設立を導いた学生たちの活動にもつながっている、と私たちは考えます。

2. 組織体制

現在、ボランティアセンターに所属する学生メンバーは、「横浜・白金地域活動」、「『Do for Smile @東日本』プロジェクト」、「海外プログラム事業部」、「明学レッドクロス」、「SHIP (Social Hub Information Partners)」、「MGパール」、そして「1 Day for Others」、「学生事務局」といったグループ・プロジェクトにそれぞれに所属し、多様なフィールドで活動を展開しています。

学生をサポートする専門職員として、白金・横浜各校地にボランティアコーディネーターが

配置されています。専門的知見を活かしてボランティアを実施する学生の企画をサポートするだけではなく、外部のボランティア団体、NPOやNGO、行政などとのネットワーク作りや、学生たちが実践を通じた学びを深めるためのサポートをしています。単に「良いことをした」で終わらせるのではなく、それぞれの活動がなぜ行われているのか、その活動が解決を図る問題はどんな社会的背景の中で生まれていくのか、その活動の支援が届いていない人はいないか——ボランティア実践の中で生まれる問いは尽きることがなく、またその問いに向き合い続けるなかで世界に対する問題意識を高めていくことが大切だ、と私たちは考えています。

ボランティアセンターの活動が活発に展開されるなかで、事務職員も増員されています。大学全体のガバナンスや、教学マネジメントや広報、キャリア支援などの専門性をもったスタッフが配置されることにより、ボランティアセンターの活動は、大学全体の活動との有機的なつながりを深めています。

センター長やセンター長補佐は教員が務めるとともに、各学部・教養教育センターからそれぞれ1名の運営委員が出され、重要事項についての審議を行います。また、外部の有識者に活動推進委員としての助言を受けています。

3. 活動内容：「Do for Smile @東日本」プロジェクトと本学独自のボランティアファン ド学生チャレンジ賞

多岐にわたる活動の全てを紹介する紙幅はありませんので、2つに絞って活動内容を紹介し

ます。

「Do for Smile @東日本」プロジェクトは、東日本大震災の発生直後から、岩手・宮城の両県で緊急支援活動を始めました。その後、岩手県大槌町では吉里吉里地区を拠点に、子どもの遊び場づくり、学習支援、地域コミュニティ作り支援などの活動を展開してきました。活動の中で地元の方言のアーカイブ化がはじまり、それが「吉里吉里カルタ」制作、そのカルタを活用した地元の小学校・中学校の授業支援へとつながっていきました。



吉里吉里カルタを活用した小学校「ふるさと科」の授業

同じく陸前高田市では小学生のためのスタディツアーを4年にわたり企画するとともに、「けんか七夕」「うごく七夕」など地元の祭の運営を手伝うなどの地域活動を展開しています。そのほかに、宮城県気仙沼でも復興支援プログラムを展開していました。

東日本大震災という大災害に学生や教職員が向き合うなかで、大学と東北の沿岸地域との間に新しい関係が生まれ、学生たちの多様な活動が生まれています。それとともに神奈川・東京という都市部にある大学の学生が三陸沿岸の地域社会とであうことで、地域のつながりの大切さを学び、自分たちの暮らしを見直すきっかけにもなっています。

ボランティアファンド学生チャレンジ賞は本学学生のボランティア精神を支援し、自発的な社会貢献活動を促進するための助成金です。大学ロゴの入った「明学グッズ」の本体価格の10%を原資とし、学生が企画した社会貢献

プロジェクトに対して奨励金を支出するものです。単発の企画を「スタートアップ部門」として応募可能とした本年度は、これまでよりも多数の応募があり、11団体が採択されました。

4. 教育理念“Do for Others”の実現にむけた新たなプログラム

本年度からは、全学的な取り組みとして、すでに活発に行われてきているボランティア実践と、大学の学びを融合させていく、「明治学院大学 教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム」を開始しています。①135時間以上のボランティア実践、②各学部と、共通科目を担当する教養教育センターが指定した科目のうち16単位の修得、③ボランティア実践と、大学での学びを結びつけるための手がかりをつくる「インテグレーション講座(3回)」を受講した学生にサティフィケート(修了証)を授与する仕組みです。このプログラムを立案するなかで、学生の自発性を重視する観点から、ボランティア活動自体の単位化はしませんでした。

一方で、すでに大学で提供されている教育とのつながりを強化することで、学生自身の専門的学びとボランティア実践双方が深化することを期待しています。同時に、このプログラムの意味を深めていくなかで、これまでボランティアセンターと直接的な関わりのなかった教員たちとも連携しながら、共生社会の担い手を育成する明治学院大学らしい新しい教育システムが生まれることを目指しています。



第1回インテグレーション講座
[Unlearning(学びほぐし)]をキーワードにグループワーク

セーフティかながわユースカレッジ

神奈川県安全防災局安全防災部くらし安全交通課 黒須 智紀

セーフティかながわユースカレッジは、主に神奈川県内の大学・高等学校で防犯活動に関心のある学生・生徒を対象に神奈川県警察の協力を得て開催しているもので、平成23年度からスタートした事業である。年3回開催している研修会では、防犯ボランティア活動に取り組む学生・生徒へ、防犯対策についての講義や意見交換などを実施し、見識を深めてもらっている。本稿では、若い世代による防犯活動の促進となるこのユースカレッジの取り組みを紹介する。

1. 開催の経緯

平成17年に「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」が施行され、地域の防犯を担う自主防犯活動団体が急増した。しかし一方で、自主防犯活動団体では構成員の高齢化や固定化が課題となってきた。こうした中で、次の世代を担う若者の防犯活動に対する関心を高めるとともに、知識・技能の向上を図り、大学生・高校生など若い力による自主防犯活動への参加促進を図るため、平成23年度に研修会を、さらに平成24年度には出前型講座をスタートした。

研修会は、平成23・24年度は年2回、平成25年度からは年3回開催している。平成26年度からは「ユースカレッジ学生・生徒企画会議」を設置し、委員の学生・生徒たちが同世代に向けた研修会を企画している。

2. 出前型講座

学校や学生の要望にきめ細かく対応するため、学校等の希望に応じた防犯に関する知識や防犯寸劇の実施方法等について、くらし安全交通課の職員が赴き、講話や指導助言を行っている。

3. ユースカレッジ学生・生徒企画会議

ユースカレッジに関して、大学生・高校生など若い世代の視点から企画への提案や運営への参画等を進めるとともに、将来的に学生主体の運営へ繋げることを目的として平成26年度に設置した。

平成28年度は3つの大学より4名、2つの

高等学校より4名の計8名が企画会議委員として活動し、4月から7回の企画会議を開催して研修会の内容を企画した。



企画会議の様子

4. 平成28年度研修会

(1) 第1回開催概要

6月19日(日)13時20分～16時20分、横浜市開港記念会館にて開催。防犯ボランティア活動を始めた学生・生徒向けとして、防犯ボランティア活動を行ううえでのコツなどについて専門家による講義を行った。参加校数は大学7校、高等学校8校。参加者数は78人。



パトロールに必要な「距離感」を学ぶ

(2)第2回開催概要

9月4日(日)13時20分～16時20分、横浜市技能文化会館にて開催。企画会議の委員からサイバー防犯に関する知識を深めたいと意見があり、県内でサイバー防犯ボランティア活動に取り組んでいる大学および高等学校の生徒が実践報告をした。またインターネット利用で陥りやすい犯罪について、県警察本部サイバー犯罪対策課による講話の後、意見交換を行った。学生・生徒が運営。参加校数は大学6校、高等学校6校。参加者数は54人。



ネット利用についての意識確認



意見交換の様子

(3)第3回開催概要

12月23日(金・祝)13時20分～16時20分、かながわ県民センターにて開催。今回は、企画から運営まで全てユースカレッジ学生・生徒企画会議によるもの。同世代が巻き込まれやすいトラブルについてクイズを作成し実演した。



グループワークを交えた研修の様子

また、悪質商法等について見識を深めたいとの企画会議の意見により、専門家による講義と参加者による意見交換を行った。参加校数は大学5校、高等学校5校。参加者数は39人。



参加者による寸劇での事例検討

(4)参加者の感想

- ・普段は詳しくボランティアやパトロールについて考えていなかったが、こういう機会があると、改めて自分もちゃんとしなければと思うことができ、参加してよかった。
- ・防犯ボランティアの体験では、実際に自分がやってみることで、人に伝えることができるんだと実感した。
- ・ボランティア団体の活動がとても大きな成果をあげていることに驚いた。
- ・自分たちの力が必要とされていることを聞いて、協力していきたいと思った。等

5. 最後に

今後のユースカレッジについては、若者の希望や視点をより積極的に汲み上げていき、防犯パトロールなどはもとより、サイバー犯罪やSNSに潜む問題等、若い世代の身近な問題を通じ、防犯活動の若い世代への浸透と意識啓発の拡大を目指し、さらに力を入れて取り組んでいきたい。

子どもに関わる若者ボランティアセミナー（ボラ☆セミ）

神奈川県立青少年センター指導者育成課 清水 功

「気がついたら、もっともよい方法で、自分から行動する」とは、平成9年まで青少年が自ら成長する場であった「神奈川県立青年の家」で語り継がれてきた言葉であり、「ボランティア・スピリット」と言い換えることもできる。当時、多くの若者（学生や社会人）が、その言葉を胸に子どもに関わるボランティア活動に取り組んでいた。それから20年以上が経ち、若者を取り巻く生活習慣や社会環境、考え方などは、時代と共に変化してきた。本稿では、子どもに関わるボランティアの研修を紹介しながら、研修から見えてくる今も昔も変わらないボランティア・スピリットを紹介する。

1. 「聞いたことは忘れる、見たことは覚えているかもしれない、でも体験したことはわかる」

昨今、子ども・若者は、生活体験、社会体験、自然体験等の実「体験」が不足していると言われて久しい。若者を取り巻く生活習慣や社会環境の変化によりその機会は少なくなり、自己肯定感やコミュニケーション能力の低下等、子ども・若者への課題が挙げられている。

古代中国の思想家が、「聞いたことは忘れる、見たことは覚えているかもしれない、体験したことはわかる」という言葉を残した。とてもシンプルな言葉ではあるが、実際に様々な体験をした者にとっては、その言葉が持つ意味を容易に理解することができ、その重要性を感じることができると考える。

当センターでは、全ての指導者育成の研修で、多様な体験学習の機会を提供し、その「体験」を通して、自ら気づき、考え、解決する能力を身に付けることを促している。そしてその経験が少ないであろう若者（学生）には、様々な体験を通して学びを深め、やがて地域社会等で様々な活動に主体的に参加し、社会性をもって自己実現を図ることができる大人へと成長してもらいたいというメッセージも込められている。

2. 通称「ボラ☆セミ」とは

「子どもに関わる若者ボランティアセミナー（通称：ボラ☆セミ）」は、10年以上の歴史があり、年度によって事業内容を見直しながら、子どもに関わるボランティア活動に興味のある学生や社会人を対象に、毎年20人近くが集まる自主企画・運営型の研修を展開している。

近年においては、毎年1月に開催される青少

年センター主催の日帰りイベント「子どもフェスティバル」の体験ブースの企画や運営を行っている。そしてその活動を通して、イベントの企画や運営の基礎、子ども達への対応力等を身につけ、スキルの向上を図ると共に、そのスキルアップを通じて、各地域での青少年育成活動の普及拡大を目指した研修となっている。

活動は、10月からフェスティバル当日の1月まで全5回、その間も必要に応じて集まる機会を設け、毎月1回程度の活動を展開し、自主的に体験ブースを企画運営するまでに至る。

- 第1回：イベントの見学、体験ブースの企画
- 第2、3回：体験ブースの企画、リハーサル
- 第4回：前日準備、リハーサル
- 第5回：体験ブースの運営

3. 「気がついたら、もっとも良い方法で、自分から、行動する」

若者の生活や取り巻く社会の中で、問題意識（気にすること）を持つことは多分にあるが、まずそこに気づくかどうか、そして気づいたらどのような方法で自ら行動できるのか。それがなかなか理解できず、理解できてもどのように対応してよいかわからずに、行動に躊躇する。



企画ミーティングの様子

しかし、研修では、「体験」を通してそのような考え方や取り組み方を学べるようにしている。

実際にイベントやブースの内容を①企画し、②体験して、③内容をふりかえり共有し、分析して、④また考えて再び体験をするといった体験学習のサイクルに基づき展開をしている。

この「体験」による学習により、若者の心に「気がついたら、もっともよい方法で、自分から行動する」こと、即ちボランティア・スピリットを芽生えさせていくと考えている。

4. 気づくこと、そして考えること

様々なボランティアを行ううえで大切なこと、それは日頃から何が問題なのか、その理由、対処方法等、問題意識を持ち、自ら気づくことが大切である。

そして活動するにあたり、その先の出来事やその相手は必ず存在するので、次にどうなるか、この後どうするか、これから先のことを考え想像する力が大切である。

また相手の立場に立ってものを考え、善意の押し売りにならないよう気をつける。そして自分自身を磨き、その結果が他人のためになる場合もあることから、お互いのことを考え、互いに成長していけるよう努めることが重要である。

5. ふりかえること

若者の大半は、日常的にふりかえりをしたり、分析をしたり、再び体験をする学習の経験は少ない。また目標とするものや、その結果は受け入れるが、それまでのプロセスでどのような取組みがなされてきたかを改めて考える経験も少なくなっている。

しかしそのふりかえりを繰り返すことが、新たな気づきを生み、その対応についても学んでいくこととなる。

若者からも研修後に、「このように繰り返し体験する経験はなく、とても新鮮で大きな学びとなった」と話す者もあり、ボランティア・スピリットを育む一つの方法として体験学習のサイクルが存在している。

今回の研修においても、ある若者が、企画す

る中で気づいたことや問題になっていることを、自主的に仲間へ伝え検討し、それを繰り返すことで仲間との信頼関係を得てボランティアのグループ誕生に貢献した。

またある若者は、体験ブースの活動内容のリハーサルを繰り返し、問題点をあげ、再度ふりかえることで内容を精査し、イベントを成功に導いた。

更にある若者は、経験者であるゆえに先導役に徹していたが、研修を繰り返すうちに、自分の立場を見つめなおし、一步退いてサポート役にまわり、グループの円滑な活動に貢献した。どれも「体験」の繰り返しが生み出す、若者の成長を物語っている。

6. 今も昔も変わらないスピリット

研修では、目標となる「子どもフェスティバル」の体験ブースの成功を目標に、仲間と共に話し合い、悩み、解決に向けて取り組み、その中でボランティア・スピリットを育むことが研修の大きな目的であった。結果、無事イベントは終了したが、そのボランティア・スピリットは、すぐに芽生えるものでもなく、時を経て育んだその思いが、様々な行動となって、求められるボランティアに繋がっていく。



子どもフェスティバルの体験ブースの様子

時代が移り変わる中で、ボランティア・スピリットは、色あせることなく変わらず存在し続けて欲しいものである。

最後に当センターでは、平成 29 年度も同様の研修を実施する予定であり、新たに 2 つの若者を対象とした研修も実施する予定である。

スクールライフサポーターの実践を通して

神奈川県教育委員会教育局支援部子ども教育支援課 櫻井 英明

神奈川県教育委員会では、大学及び市町村教育委員会と協定を締結し、大学生等を県内の公立小学校に派遣するスクールライフサポーター派遣事業を展開している。児童の問題行動等の未然防止につなげるとともに、将来教育に携わる希望がある大学生等の資質及び意欲の向上につなげる。さらに今後、公立中学校に派遣する展開も踏まえ、本事業について紹介していく。

1. 事業の発足について

神奈川県では、いじめや暴力行為、不登校等児童・生徒の問題行動等の件数が多く、憂慮すべき状況が続いている。

そこで、県教育委員会では、児童の問題行動等の未然防止に役立てるため、将来教育に関わろうとする大学生等を、神奈川県内の公立小学校に派遣する「フレンドリースタッフ派遣事業」を平成19年度に開始した。その後、その趣旨を引き継ぎ、平成21年度からは大学及び市町村教育委員会と県教育委員会が協定を締結し、「スクールライフサポーター（以下、SLSという。）派遣事業」を開始した。

2. 事業開始に至るまで

SLS派遣事業は、所定の研修等を受けた大学の学生及び卒業生を「SLS」に任命し、原則1年間、週1回程度、市町村教育委員会の所管する小学校に派遣するものである。この事業は、次の(1)～(3)の部門から構成されている。

- (1) 大学のインターンシップ制度を活用する「インターンシップ部門」
- (2) 学生等のボランティアを活用する「ボランティア部門」
- (3) かながわティーチャーズカレッジチャレンジコースの活動の一部とする「ティーチャーズカレッジ部門」

実際に、この事業への参加を大学生等が希望する場合、一定期間の研修を行い、SLSとして任命した上で要請のあった小学校に派遣する。SLSは、児童にとっての身近な遊び相手、相談相手として、また教員にとっては補助的な役割として、学校の教育活動を支援する。

前述の(1)(2)の部門において、SLSとして活動する場合、事前研修（前期は5月、後期は8月）を受ける必要がある。研修の内容は様々な分野の講話を聞いたり、参加者同士で協議したりするなど、様々であるが、学校でボランティア活動をする上で基本的な内容である。



講師の話聞き、様々なことを学ぶ



体を使い、共に活動する気持ちを学ぶ

(3)の部門の場合、講座の受講や学校での体験を通し、教育的ニーズに対応する実践力の向上を図り、県の教育についての理解を深める県教育委員会の事業、かながわティーチャーズカレッジチャレンジコースの受講者として県が認め、修了する意思を有する者を対象としている。

3. 学生ボランティアに求めるもの

(1)～(3)の部門において、S L Sは原則週1回、派遣された学校においてボランティア活動を行う。事業を開始した平成21年度は、県内の公立小学校85校に126名のS L Sを派遣し、平成28年度までの8年間の派遣者数は延べ1,400名を超えた。

実際に派遣された小学校からは、「児童の気持ちの安定につながり、学習意欲が高まった。」や「子どもの気持ちを尊重しつつ、積極的に声をかけてくれてうれしかった。」との声が聞かれている。

S L Sが小学校において学習の支援を行うだけでなく、児童との関わりやふれあいの中で、児童の感じている不安や悩みを聞いてもらえる人が近くにいることの意義は大きい。そのため、学生には学習の支援をする教科のスキルがあるだけでなく、児童と学ぼうとする意欲や児童が抱く気持ちの変化を感じようとする心をもっていることが必要である。

学生自身も本事業での活動から得るものは多く、例えば学校行事で見せる児童の姿が教室で学習する時の姿とは違い、感動したと述べている人もいた。



子どもの学びに寄り添って、支援する

4. 今後の取組みに向けて

本事業の「ボランティア部門」のみであるが、平成28年度の後期から中学校への試行派遣を行っている。この派遣を希望した学生は10名で、県内の公立中学校に試行派遣されボランティア活動を始めている。

中学校でのS L Sの主な活動として、①学習

の進んでいない生徒などへの支援、②教職員が行う教育活動の補助等がある。

具体的に、S L Sの①の活動として、数学、英語、保健体育等の教科で、生徒の学習活動の支援を行っている。教員が授業を展開すると、授業の説明や指示が理解できずに困っている生徒に対して、再度説明する等の個別支援を行っている。



生徒の学習活動を支援しているS L S

また、あるS L Sは特定の生徒につききりになり、生徒への支援がうまくいかずに困る場面があった。しかし、派遣校の教員からの助言で、生徒との距離感をうまく保ち、生徒の学習に対する自主性を育むことにつながった。さらに、周辺の生徒との関係もよりよいものになり、学級の学習環境の雰囲気向上させることができた。

S L Sの②の活動として、学級の生徒が落ち着かない時に近くに来て、その生徒の後ろから見守りながら声をかけた。その結果、本人は落ち着き、他の生徒との活動に戻ることができた。

このようにS L S事業は、学校から考えると児童・生徒及び教職員に対する支援体制の充実が図られ、大学生等から考えると学校という現場を体験し、将来教員を目指す上でも貴重な経験の場となっている。

県教育委員会としては、本事業が小・中学校にとっても、大学及び学生等にとっても、よりよい方向に進むように事業を展開していきたいと考えている。

神奈川の知的資源

神奈川県内には、大学をはじめ、国や民間の研究所などが多く立地しており、その豊かな人材により、まさに神奈川は知的資源の宝庫となっています。

その中から、県内の大学で活躍されている研究者及び大学が所有する施設について紹介いたします。

[研究者紹介]

東京工業大学 大隅栄誉教授 ノーベル賞受賞おめでとうございます

専修大学

洗足学園音楽大学

鶴見大学

田園調布学園大学

桐蔭横浜大学

東海大学

東京藝術大学

東京工業大学

東京工芸大学

[博物館紹介]

「麻布大学いのちの博物館」



【横浜みなとみらい21地区の風景】

Congratulations!

ノーベル生理学・医学賞の受賞

誠におめでとうございます

大隅良典 東京工業大学栄誉教授が、平成 28 年 12 月 10 日、細胞の内部で不要なたんぱく質などを分解する「オートファジーの仕組みの解明」に寄与したとして『ノーベル生理学・医学賞』を受賞されました。

神奈川県在住の大隅先生の受賞は神奈川県民にとって大きな喜びであり、心よりお祝い申し上げます。



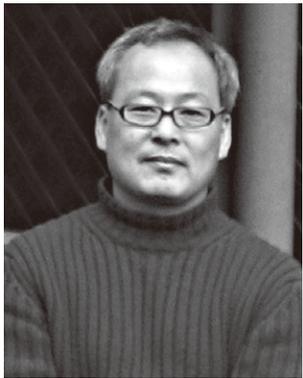
Yoshinori Ohsumi

大隅 良典 (おおすみ よしのり) (72歳) 東京工業大学 栄誉教授

【略歴】

- 昭和38年(1963) 3月 福岡県立福岡高等学校卒業
- 昭和42年(1967) 3月 東京大学教養学部基礎科学科卒業
- 昭和44年(1969) 3月 東京大学大学院理学系研究科修士課程修了
- 昭和47年(1972) 3月 東京大学大学院理学系研究科博士課程単位取得退学
- 昭和52年(1977) 12月 東京大学理学部助手
- 昭和61年(1986) 7月 東京大学理学部講師
- 昭和63年(1988) 4月 東京大学教養学部助教授
- 平成 8年(1996) 4月 岡崎国立共同研究機構 基礎生物学研究所教授
- 平成16年(2004) 4月 自然科学研究機構 基礎生物学研究所教授
- 平成21年(2009) 4月 東京工業大学統合研究院先進研究機構特任教授
- 平成22年(2010) 4月 東京工業大学フロンティア研究機構特任教授
- 平成26年(2014) 5月 東京工業大学栄誉教授(現職)
- 平成28年(2016) 4月 東京工業大学科学技術創成研究院特任教授(現職)

神奈川の研究者紹介

氏名	大矢根 淳 (おおやね じゅん)	
現職	専修大学人間科学部 教授	
主な経歴	北京日本学研究中心(大学院大学)・講師、江戸川大学・専任講師、専修大学(文学部)・助教授・教授を経て、学部改編で現職。	
専攻分野・研究テーマ	社会学(環境社会学、地域社会学、社会調査論)から社会工学分野にまたがって、被災地復興の研究実践に取り組んでいます。	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>以下、共著を含めて、</p> <p>◇清水展編,2015,『新しい人間、新しい社会―復興の物語を再創造する―』京都大学学術出版会</p> <p>◇木村周平他編,2014,『災害フィールドワーク論』古今書院</p> <p>◇浦野正樹・大矢根淳他,2013,『津波被災地の500日―大槌・石巻・釜石にみる暮らし復興への困難な歩み―』早稲田大学ブックレット(「震災後」に考えるシリーズ29)</p> <p>◇大矢根淳,2012,「被災へのまなざしの叢生過程をめぐって―東日本大震災に対峙する被災地復興研究の一端―」『環境社会学研究』Vol.18</p> <p>◇大矢根淳,2011,「被災地復興の主体と条件―生活再建とコミュニティづくりに向けての覚書―」『季刊東北学 第28号』柏書房</p> <p>◇大矢根淳他編,2007,『災害社会学入門』『復興コミュニティ論入門』弘文堂</p>	
神奈川県との関わり	川崎市多摩区中野島町会で行った防災マップづくりについて、以下に寄稿。大矢根淳,2012,「地域防災活動におけるレジリエンス」『かながわ政策研究大学連携ジャーナル3』。	
メッセージ	<p>【関心領域】</p> <p>東日本大震災・被災地の復興・生活再建に関わる支援・研究実践に取り組みながら、この重い貴重な経験を活かした地区防災のあり方を考えています。日常生活領域で主体的に取り組める防災活動のあり方について、最近では「地区防災計画」制度を利用した防災まちづくりに取り組んでいます。</p> <p>【神奈川県との連携の期待】</p> <p>これまで数年、大学近接の中野島町会(川崎市多摩区)で、皆さんと一緒に「防災マップづくり」に取り組んでみました。多角的・主体的に正しく「地区」を(防災のみに特化したものではなく、広く生活環境を)まなざすコミュニティ活動を、県内一円とどんどん水平展開していきたいと考えています。</p>	
連絡先	〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1 専修大学・4号館・F17 専修大学人間科学部 大矢根研究室 電話:044-911-1007 E-mail: joyane@isc.senshu-u.ac.jp @を@にかえてください	

神奈川の研究者紹介

氏名	福富 忠和 (ふくとみ ただかず)	
現職	専修大学ネットワーク情報学部 教授	
主な経歴	出版社勤務、ジャーナリスト、デジタルハリウッド大学教授を経て現職。国際大学グローバルコミュニケーションセンター客員教授併任。	
専攻分野・研究テーマ	メディアコンテンツ、マスコミュニケーション、映像	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】 「コンテンツ学」(編著 世界思想社)、「インターフェースの大冒険」(アスキー)、ヒット商品の舞台裏(アスキー)、 「文化としてのマルチメディア概論」(聖マリアナ医科大学) ほか</p> <p>【委員歴等】 「デジタルコンテンツ白書」(デジタルコンテンツ協会・経済産業省) 編集委員長、デジタルコンテンツグランプリ、グッドデザイン賞他の審査員、経済産業省、文部科学省、川崎市、茨城県行方市関連ほか委員歴任。</p>	
神奈川県との 関わり	平成24年度、大学発・政策提案制度に「災害情報配信基盤整備検討事業」で採択。平成28年度神奈川県文化芸術振興審議会委員。	
メッセージ	<p>コンテンツ制作での自治体(川崎市、多摩区、茨城県行方市役所)、団体(かわさき市民活動センター、NPO・ボランティア団体、商工会議所)、企業と、学生・教員による連携事業を数多く行ってきました。PR映像、Web、デザイン制作、ストリーミング配信、映像教室への学生派遣などが含まれます。県全体ではまだ連携事例が多くありません。協力可能なことがありましたら、ご相談ください。</p>	
連絡先	〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1 専修大学ネットワーク情報学部 E-mail: fukutomi@isc.senshu-u.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	吉武 雅子 (よしたけ まさこ)	
現職	洗足学園音楽大学大学院音楽研究科長・洗足学園音楽大学教授	
主な経歴	<p>東京藝術大学音楽学部 器楽(ピアノ)専攻卒業(芸術学士)。藝大在学中、ヴァイオリニスト天満敦子の伴奏を始め、パートナーとして四半世紀に及び内外のステージで活躍。国際交流基金の要請を受け、1995年中国(北京など4都市)、1996年中近東(エジプトなど4カ国)を歴訪、「抜群の文化使節」と訪問各地で賞賛を浴びる。2011年以降は毎年イタリアの音楽祭に招聘されリサイタルを開催、チケットは常に完売で地元紙には最大級の賛辞が掲載された。ソロCD「愛の夢」「シャコンヌ」をキングレコードよりリリース。「シャコンヌ」は全日空国際線機内オーディオ CLASSIC チャンネル内で展開され、「レコード芸術」誌においては特選盤に選出された。</p>	
専攻分野・研究テーマ	音楽・ジャンルを超えた音楽、室内楽におけるピアニストの役割、ピアノ奏法研究、歌曲伴奏法研究、楽曲分析	
主要業績 (これまで発表した著書、論文、行政委員の経験等)	<p>【著書】 5教科が仕事につながる!「国語の時間」思いを音にのせて聞き手に伝える仕事 ピアニスト(共著)2007/4 株式会社ペリカン社</p> <p>【書評時評その他】 美しい音で弾くために 2007/11 レッソンの友No.530、ピアニストの練習法 2010/11 レッソンの友No.562</p> <p>【委員・役員・審査員歴】 日本クラシック音楽コンクール審査員、日本アンサンブルコンクール審査員、ピティナ・ピアノコンペティション審査員、高津区民音楽祭審査員、ショパン国際ピアノコンクール inASIA 審査員、北本ピアノコンクール審査員、大阪国際音楽コンクール審査員、YPF コンクール審査員、かながわ音楽コンクール審査員</p> <p>【学術賞等受賞歴】 第29回アジア国際音楽コンサートにおいて優秀指導者賞を受賞 2012/5 第22回(2013/1)並びに第23回(2014/1)日本クラシック音楽コンクール優秀指導者賞 「文藝春秋」誌において『日本を元気にする逸材125人』として選ばれる</p>	
神奈川県との関わり	高津区 子どもの音楽文化体験事業実行委員会 委員長、高津区民音楽祭運営委員会委員、おながくのまち・かわさき推進協議会 委員	
メッセージ	<p>【現在、関心を持っている領域】 独奏や室内楽などピアノという楽器の可能性を最大限に活かし、様々な分野でのピアニストの役割を研究、実践している。大学院としてのグローバルリズムを見据えた在り方、大学院生の国際舞台へ向けての指導。音楽大学大学院ならではの音楽からの国際交流。</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 音楽から人と人とが繋がり、また地域(神奈川県)から音楽を発信し国を超えて人々の心を豊かにすること。神奈川県が音楽を通して国際交流の場として発展していくことを期待する。</p>	
連絡先	〒213-8580 神奈川県川崎市高津区久本 2-3-1 洗足学園音楽大学/大学院 電話:044-856-2713 E-mail:m-yoshitake@senzoku.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	清水 昭夫 (しみず あきお)	
現職	洗足学園音楽大学 准教授(修士(音楽))洗足オンラインスクール校長 作曲コース アカデミック・プロデューサー	
主な経歴	東京藝術大学音楽学部作曲科卒業、同大学院音楽研究科修了	
専攻分野・研究テーマ	作曲・作曲理論 音楽教育ソフトウェア開発	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】 『ネットで採点 和声学課題集 I』(共著・執筆責任) 2016.8 音楽之友社</p> <p>【主要作品】 『混声合唱曲「冬の言葉」』(2006.12) 『一つの解答 ～フルートとピアノのための～』(2011.11) 『狂詩曲 ～ヴァイオリンとピアノのための～』(2014.5) 『Serenade for Saxophone and Piano』(2015.12) 『ショパンの主題による追走曲』(2016.2)</p> <p>【主な開発ソフトウェア】 『失われた音問村』(音感教育ソフトウェア / 2010) 『りずむん』(リズム教育ソフトウェア / 2012) 『和声の祭典』(和声学学修支援ソフトウェア / 2015) 『楽典ウォーズ3D』(読譜教育ソフトウェア / 2016)</p>	
神奈川県との 関わり	神奈川県在住。神奈川県川崎市の洗足学園音楽大学溝の口キャンパスを拠点として、2007年4月に「洗足オンラインスクール・オブ・ミュージック」をWEB上に開校した。音楽理論やソルフェージュの教材を開発し、音楽を勉強したい、という意欲を持つ人のためにオンラインでの学修機会を無償で提供している。	
メッセージ	<p>【現在、関心を持っている領域】 1. 新しい音楽教育法の研究 2. 人工知能による作曲技法の研究</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 洗足学園はネットを使用した音楽教育の研究を推進しており、日本全国へ音楽教育を普及する役割として、音楽のまち・かわさき、そして神奈川県との連携を期待する。また、新しい音楽、芸術の発信の場として洗足学園と神奈川県の一層の連携にも期待する。</p>	
連絡先	〒213-8580 神奈川県川崎市高津区久本 2-3-1 洗足学園音楽大学 電話：044-877-3279 (オンラインスクール) E-mail：ashimizu@senzoku.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	鶴本 明久 (つるもと あきひさ)	
現職	鶴見大学歯学部地域歯科保健学教室 教授	
主な経歴	1979年東京医科歯科大学歯学部卒業 2001年鶴見大学歯学部予防歯科学講座教授	
専攻分野・研究テーマ	地域歯科保健学・ 地域における口腔保健状況の分析と保健プログラムの作成	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<ol style="list-style-type: none"> 1. Cross-cultural comparison of attitudes and opinions on fluorides and fluoridation between Australia and Japan. Community Dent Oral Epidemiol. (1998年) 2. Population Oral Health in Japan: Promoting Fluoride Mouth Rinsing Programs Using the Analytic Hierarchy Process Model – Pathway Determination. Int. J Health Promotion Education 47 : 119-127, 2009. 3. 新予防歯科学 (第4版) 共著、医歯薬出版 (2010年) 4. 歯科医師試験委員 (2007年、2015年) 5. 横浜市保健医療協議会委員 (2013年) 6. 埼玉県吉川市フッ化物応用協議会委員 (2011年) 	
神奈川県との 関わり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進協議会委員 2. 8020 運動推進員養成研修会講師 	
メッセージ	<p>わが国における最も重要な口腔保健の目的は「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に寄与することである。その具体的なプログラムが「8020の達成」と口腔疾患の予防であり、具体的には合理的な公衆衛生的なフッ化物応用が不可欠であるが、わが国ではその進展が非常に遅れている。原因としてはフッ化物応用におけるコンセンサスが進まないことにあるが、その解決方法は行動科学的アプローチであると考えている。このアプローチが合理的なフッ化物応用を可能にすると確信している。</p> <p>神奈川県は口腔疾患の予防対策などが充実した県ではあるが、フッ化物の応用などにおいてもエビデンスレベルの高い保健プログラムが合理的に実施されているとはいえない。有用な保健情報の収集と分析が不十分であるためと思われるが、今後は計画的な保健情報収集プログラムの作成と多様な情報分析の面で連携できるものとする。</p>	
連絡先	〒230-8501 神奈川県横浜市鶴見区鶴見 2-1-3 鶴見大学歯学部地域歯科保健学教室 電話：045-581-1001 (内線 8375)	

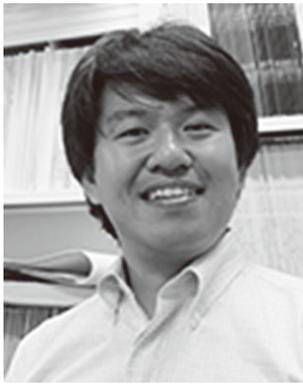
神奈川の研究者紹介

氏名	星野 玲子 (ほしの れいこ)	
現職	鶴見大学文学部文化財学科准教授・博士 (文化財学)	
主な経歴	鶴見大学文学研究科博士後期課程修了・学位取得後現職	
専攻分野・研究テーマ	文化財科学、石造文化財の劣化と保存について	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【論文】 『鎌倉の「やぐら」に関する研究—やぐらの劣化と保存—』博士論文 2010年 「川崎市市民ミュージアム所蔵出土金属製品の保存処理」(星野・新井悟)文化財学雑誌 第9号 2013年 (2010年より川崎市市民ミュージアムと共同研究を実施) 「覚園寺裏山やぐらに関する研究—『百八やぐら調査報告書』を資料として—」鶴見大学 紀要第49号第4部 2012年 他</p> <p>【学会発表】 「石造文化財表面に発生する析出物の抑制に関する研究」(星野・橋本直樹)文化財保存 修復学会第38回大会 2016年 「遺構の塩類風化—逗子市大切岸の例—」(星野・山崎正彦)東アジア文化遺産保存シン ポジウム 2015年 他</p>	
神奈川県と の関わり	川崎市文化財審議委員 (2010年～)・横浜市文化財保護審議委員 (2014年～) 逗子市まんだら堂やぐら群・大切岸、鎌倉市内のやぐら、石造文化財の調査	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】 石造文化財の劣化原因の調査や保存に向けた取り組みをしています。様々な劣化原因 の中でも最近では塩類風化を中心に研究を進めています。塩類は石造文化財の表面を傷め てしまうため、誰でも低予算でできる調査方法や保存対策を考えています。様々な地域 にいる色々な分野・職の人との関わりを持つことで、新たな気付きがあると日々感じて います。</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 文化財を守り、保存・活用する際、その地域の方々の力はとても重要なものです。な ぜその文化財が作られたのか、作られたのはどんな時代で何を使ってどうやって作った のか、身近にある文化財の魅力や楽しさをもっと多くの人に知ってもらい、すべての世 代の人と一緒に考え、文化財に関する取り組みができることを期待します。</p>	
連絡先	〒230-8501 神奈川県横浜市鶴見区鶴見 2-1-3 鶴見大学文学部文化財学科 電話：045-580-1001 (代表) FAX：045-581-1391	

神奈川の研究者紹介

氏名	村井 祐一 (むらい ゆういち)	
現職	田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科 教授 (博士 (工学))	
主な経歴	拓殖大学大学院工学研究科電子情報工学専攻 (博士後期課程) 単位取得満期退学後、田園調布学園大学専任講師を経て現職	
専攻分野・研究テーマ	地域福祉論、福祉情報論、電子情報工学	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】 『福祉・介護の情報学 -生活支援のための問題解決アプローチ-』、オーム社、2009 『社会福祉・介護事業現場における個人情報保護と情報共有の手引き』、東京都社会福祉協議会、2006 『利用者支援向上のための社会福祉施設・事業者の情報化 - IT時代の福祉ナレッジマネジメント-』、東京都社会福祉協議会、2004</p> <p>【委員・役員等】 川崎市麻生区、横浜市緑区、泉区、青葉区、港北区、東京都瑞穂町社会福祉審議会における地域福祉 (保健) 計画の策定・推進委員 (長)、川崎市子ども・子育て会議会長、相模原市自立支援協議会会長、相模原市障害者福祉計画策定委員長、他</p>	
神奈川県との関わり	神奈川県立横浜南陵高等学校評議員	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】 改正個人情報保護法に適応した地域見守り活動に関する研究、地域包括ケアシステムの構築と推進に関する研究、福祉記録 (相談記録・ケア記録等) の活用に関する研究、福祉広報の在り方に関する研究</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 2017年5月末の改正個人情報保護法施行によって、地域福祉活動に大きな影響があると想定されます。このような中、地域福祉や地域包括ケア推進に向けた個人情報活用の好事例を生み出すための施策展開や本学との連携を期待しております。</p>	
連絡先	〒 215-8542 神奈川県川崎市麻生区東百合丘 3-4-1 田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科 村井研究室 電話：044-966-9211 (大学代表) E-mail：murai@dcu.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	番匠 一雅 (ばんしょう かずまさ)	
現職	田園調布学園大学子ども未来学部子ども未来学科准教授	
主な経歴	拓殖大学大学院工学研究科電子情報工学専攻 (博士後期課程) 単位取得満期退学後、2002年より現職 現在、東北大学大学院教育情報学研究部博士課程後期に在籍	
専攻分野・研究テーマ	教育情報学・アクティブラーニング・キャリア教育	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【論文】 『大学における地域貢献の成果について：10年目を迎える「ミニたまゆり」の活動報告』、 田園調布学園大学紀要、Vol10、329-355、2016 『キャリア教育イベントの実践における教育効果の検証「子どもが作る町・ミニたまゆり」 の事例研究』、田園調布学園大学紀要、Vol6、95-115、2011</p> <p>【著書】 シェアハウスで暮らす、誠文堂新光社、2013 こどもがまちをつくる「遊びの都市(まち)・ミニ・ミュンヘン」からのひろがり(56-57)、 萌文社、2010 地域で遊んで学ぶ、キャリア教育(共著)、国土社、2008</p>	
神奈川県と の関わり	平成28年度神奈川県大学発・政策提案制度にて、「神奈川県子ども合衆国」を実現するための制度構築の提案が採択。	
メッセージ	<p>【現在、関心を持っている領域】 児童の職業体験型キャリア教育(ミニたまゆり)についての活動・研究に取り組んでいます。本活動を通じて、神奈川県の子どもたちの職業観の育成に貢献することを目的とし、日々学生とともに奮闘しています。(http://minitama.jp/)</p> <p>また、学習者が店舗運営を目的とし、能動的に企画・運営を行うアクティブラーニング的学習方法は、他国の日本語学習者の日本文化理解に役立つと仮説を立て、ベトナムのフエ外国語大学と協力し、ミニフエと名付けた、日本文化学習活動に取り組んでいます。(http://minihue.com)</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 大学発・政策提案制度に採択していただき、ミニたまゆりと同様のキャリア教育活動を、神奈川県とともに、県内全域に普及する活動に取り組んでまいります。2年間の実施期間中、大きな成果を残し、本活動が神奈川県の特徴ある教育活動として継続して実施されることを期待しています。</p>	
連絡先	〒215-8542 神奈川県川崎市麻生区東百合丘3-4-1 田園調布学園大学 番匠研究室 電話：044-966-9211 (大学代表) E-mail：bansho@dcu.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	桜井 智野風 (さくらい とものぶ)	
現職	桐蔭横浜大学 スポーツ科学研究科 教授 (博士 (運動生理学)、教育学修士)	
主な経歴	横浜国立大学大学院修了。東京都立大学助手、アメリカ・ウィスコンシン州立大学客員研究員、東京農業大学准教授を経て現職。	
専攻分野・研究テーマ	運動生理学、スポーツ科学、トレーニング科学 主に、遅れて発症する筋肉痛のメカニズム解明	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】 「ハイパフォーマンスの科学」(NAP, 分担執筆. 2016) 「走りのサイエンス」(樫出版, 単著. 2016) 他</p> <p>【論文】 疲労困憊運動時および回復時の腹外側前頭野活動における一考察, 日本スポーツ健康科学会雑誌 Vol.2, P.27-35, 2015 The molecular mechanism underlying continuous exercise training-induced adaptive changes of lipolysis in white adipose cells. Journal of Obesity Vol.2015, Article ID 473430, 2015 他</p> <p>【委員・役員歴】 北海道教育委員会冬季スポーツジュニアアスリート育成協議会会長、網走市教育委員、日本体力医学会評議委員、日本生理学会評議員、日本トレーニング科学会理事、日本陸上競技連盟普及育成委員会幹事 他</p>	
神奈川県との 関わり	<p>「県内アスリートの栄養サポート事業」(平成 27 年～ 28 年度) 「『かながわパラスポーツ』普及推進」(平成 28 年度) 他</p>	
メッセージ	<p>【関心を持つ領域】 今、巷にはスポーツ科学に関する様々な情報が溢れています。私たちには、この情報に流される事無く、カラダは運動・スポーツによってどう変わるのかという真実を見極めることが必要と考えます。私たちのカラダの中でもっとも発達した器官と言っても過言ではない「骨格筋」についてわからないことはまだまだたくさん存在します。その中でも活動後に遅れてやってくる「筋肉痛」は未だ明らかになっていない現象です。この解明が私のライフワークでもあり、筋肉痛をより分かりやすく説明することが出来るように研究を続けています。</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 神奈川県は私が生まれ育ったところです。2020 年の東京オリンピックに向け、本県の「スポーツ科学」が日本を牽引するとともに、その成果により県民が健康に暮らせる社会の構築に貢献できるような連携事業を期待しています。</p>	
連絡先	〒 225-8503 神奈川県横浜市青葉区鉄町 1614 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部 電話：045-974-5846 E-mail：sakurai@toin.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	萩原 啓実 (はぎわら ひろみ)	
現職	桐蔭横浜大学医用工学部 教授	
主な経歴	東京工業大学バイオ研究基盤支援総合センター助教授 米国バンダービルト大学医学部研究員	
専攻分野・研究テーマ	生化学、細胞生理学・①天然物が代謝と疾病に及ぼす影響（骨粗鬆症、肥満、癌など）② Zfp318 遺伝子の KO マウスによる解析	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>① Abnormal Spermatogenesis and Male Infertility in Testicular Zinc Finger Protein ZFP318-knockout Mouse. <i>Development Growth & Differentiation</i>, 58, 600-608 (2016)</p> <p>② Apigenin Inhibits Osteoblastogenesis and Osteoclastogenesis and Prevents Bone Loss in Ovariectomized Mice. <i>Cytotechnology</i>, 67 (2), 357-365 (2015)</p> <p>③ Zinc-finger Protein ZFP318 Is Essential for Expression of IgD, the Alternatively Spliced Igh Product Made by Mature B Lymphocytes. <i>Proc. Natl. Acad. Sci. U.S.A.</i> 111 (12), 4513-4518 (2014)</p> <p>④ Carnosic Acid Inhibits the Formation of Osteoclasts through Attenuation of Expression ofRANKL. <i>PharmaNutrition</i>, 3 (1), 1-6 (2015)</p>	
神奈川県との 関わり	平成 22 年～ 24 年 横浜地方裁判所委員 毎年本学で開催している桐蔭医用工学国際シンポジウムで共催をお願いしている。	
メッセージ	<p>現在関心があるのは、天然物（ポリフェノール類）が骨粗鬆症や肥満などの生活習慣病への予防・治療に効果があることを見つけているので、そのメカニズムを解明することと癌細胞の増殖・転移への影響について研究すること。</p> <p>神奈川県が橋渡しとなり県内の大学・企業との連携が図れることを望んでいる。学内の研究者の情報については大学のホームページ (http://toin.ac.jp/univ/) で閲覧することが可能である。</p>	
連絡先	〒 225-8503 神奈川県横浜市青葉区鉄町 1614 桐蔭横浜大学・医用工学部生命医工学科 電話：045-974-5057 (直通) E-mail : hagiwara@toin.ac.jp Homepage : http://www.cc.toin.ac.jp/sc/hagiwara/	

神奈川の研究者紹介

氏名	石井 直明 (いしい なおあき)	
現職	東海大学医学部医学科 教授 (医学博士)	
主な経歴	東海大学工学部応用理学科原子力工学専攻卒業 東海大学医学部 助手、講師、助教授を経て現職	
専攻分野・研究テーマ	基礎老化学、放射線生物学、健康医科学 老化の分子メカニズムとアンチエイジング	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】</p> <p>「老化の生物学」(石井直明、丸山直記監修) 化学同人 (2014)</p> <p>「アンチエイジング読本」 東海教育研究所 (2015)</p> <p>【論文】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. UNC-6, a laminin-related protein, guides cell and pioneer axon migration in <i>C. elegans</i>. Neuron, 9, 873-881 (1992) 2. A mutation in succinate dehydrogenase cytochrome b causes oxidative stress and ageing in nematodes. Nature, 394, 694-697 (1998) 3. Endogenous reactive oxygen species caused astrocyte defects and neuronal dysfunctions in the hippocampus: a new model for aging brain : Ageing Cell : Doi:10.1111/accel. 12523 : 1-13 (2016) <p>【委員・役員歴】</p> <p>農林水産省 「医食農連携ブランドデザイン策定検討会」 委員</p>	
神奈川県との 関わり	神奈川県と東海大学が包括協定を締結した「健康・観光・エネルギー」の中で、健康と観光を担当。未病産業研究会に参加。	
メッセージ	<p>【現在関心を持っている領域】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヒトの老化の分子メカニズムの解明 (活性酸素と老化の関係) 2. 人体への放射線影響 3. 個人の健康に最適な栄養と運動の指標の開発 (産官学連携による) <p>【神奈川県との連携に期待すること】</p> <p>東海大学の医学部を初め、体育学部、農学部、工学部、観光学部などが揃った総合大学である利点を生かし、神奈川県が推進する「未病」において他分野に渡る研究連携が出来る体制を整えていただきたい。</p>	
連絡先	〒 259-1193 神奈川県伊勢原市下糟屋 143 東海大学医学部医学科基礎医学系分子生命科学領域 電話 : 0463-93-1121 (内線 2651) E-mail : nishii@is.icc.u-tokai.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	河井 孝仁 (かわい たかよし)	
現職	東海大学文学部広報メディア学科教授 博士 (情報科学)	
主な経歴	名古屋大学大学院情報科学研究科博士後期課程 静岡県庁・静岡総合研究機構を経て現職	
専攻分野・研究テーマ	行政広報論・シティプロモーション・地域情報論	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】</p> <p>『シティプロモーションでまちを変える』(単著・彩流社 2016)</p> <p>『ソーシャルネットワーク時代の自治体広報』(編著・ぎょうせい 2016)</p> <p>『シティプロモーション-地域の魅力を創るしごと』(単著・東京法令出版 2009)</p> <p>『地域を変える情報交流-創発型地域経営の可能性』(単著・東海大学出版会 2009)</p> <p>【委員・役員歴】</p> <p>[International association for development of information society] 2014 総務省地域情報化アドバイザー、「北方領土問題啓発事業に関する検討会検討委員」(内閣府)、厚生労働省パワーハラスメント対策委員会委員、ナゴヤプロモーション会議座長、川崎市シティセールス推進懇話会委員、磐田市協働のまちづくり推進委員会委員長</p>	
神奈川県との 関わり	平成 27 年度神奈川県大学発・政策提案制度事業「神奈川県地域特性別シティプロモーションモデル開発事業」採択	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】</p> <p>地方自治体が「地方創生」のもと、積極的にシティプロモーションに取り組んでいるが、それらの多くが人口獲得に終始している現状がある。地域が人口だけで成立するものではなく、主権者である市民の積極的な関与がなければ十分な地域経営ができないことに鑑み、シティプロモーションの評価として「地域参画総量」を導入することの有効性について研究している。</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】</p> <p>広域自治体である神奈川県が、県内自治体の的確なシティプロモーションを支援することが重要であると考えます。神奈川県との連携により、地域に関わる人々の持続的な幸福を実現するシティプロモーションモデルを普及し、市民の主導的なまちづくりが実現することを期待しています。</p>	
連絡先	〒 259-1292 神奈川県平塚市北金目 4-1-1 東海大学文学部広報メディア学科 電話：0463-58-1211 E-mail：tk.kawai@nifty.com	

神奈川の研究者紹介

氏名	佐藤 雅彦 (さとう まさひこ)	
現職	東京藝術大学 大学院映像研究科 メディア映像専攻 教授	
主な経歴	東京大学卒業後、株式会社電通を経て 1999年慶應義塾大学 環境情報学部教授。2006年より現職。	
専攻分野・研究テーマ	専門は教育方法と表現方法。「どうしたら、それが伝わるか」をテーマに新しい表現手法を開発。また脳科学の知見を基とした表現の研究など。	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】 「経済ってそういうことだったのか会議」(共著・日本経済新聞社)、「考えの整頓」(暮しの手帖社)、「差分」(美術出版社) 他。</p> <p>【ゲーム開発】 PlayStation ソフト「I.Q」。</p> <p>【企画 TV 番組】 「ピタゴラスイッチ」、「2355/0655」、「考えるカラス」。</p> <p>【CM】 サントリーモルツ「うまいんだな、これが」、トヨタ自動車「カローラIIにのって」、NEC「バザールでござーる」、湖池屋「スコーン」「ポリンキー」 他。</p> <p>【展示作品】 「計算の庭」(森美術館)、「佐藤雅彦研究室展」(ggg)「“これも自分と認めざるをえない”展」(21_21DESIGNSIGHT) 他。</p> <p>【主な受賞歴】 朝日広告賞最高賞、1991年クリエイター・オブ・ザ・イヤー、毎日デザイン賞、スロバキア・ドナウ賞、NHK日本賞総務大臣賞、ニューヨークADC賞金賞、2011年度日本数学会出版賞。平成23年度芸術選奨。平成25年度紫綬褒章、2014年度カンヌ国際映画祭短編部門正式招待、他。</p>	
神奈川県との関わり	横浜市受託事業「こどもためのシアター」(神奈川県在住・在学の高校生に対しての映像教育)の講師を平成26、27、28年度連続して担当。横浜美術館でのワークショップ。	
メッセージ	<p>【現在関心を持っている領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なメディア環境に於ける新しい教育デザインの研究と開発 ・新しいコミュニケーションデザインの手法の研究と開発 <p>【神奈川県との連携に期待すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県下の高校や中学校と連携しての新しい理数教育の実践的研究と教育方法の開発 ・神奈川県下の地域との連携による映画製作 (Film commission) 	
連絡先	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-44 東京藝術大学 大学院映像研究科 電話：050-5525-2677 (事務室)	

神奈川の研究者紹介

氏名	柳島 克己 (やなぎじま かつみ)	
現職	東京藝術大学 大学院映像研究科 映画専攻 教授	
主な経歴	東京写真専門学校修了後、三船プロダクション入社。その後フリーの撮影助手として活動。1986年カメラマンとして現在に至る。2010年より現職。	
専攻分野・研究テーマ	映画撮影	
主要業績 (これまで発表した著書、論文、行政委員の経験等)	<p>【劇場映画】 「あぶない刑事」「3-4x10月」「ソナチネ」「空がこんなに青いわけがない」「キッズ・リターン」「バトル・ロワイヤル」「GO」「座頭市」「ディア・ドクター」「ロボジー」「真夏の方程式」「アウトレイジ」「聖の青春」他 50 作品あり。</p>	
神奈川県との関わり	横浜市受託事業「こどもためのシアター」(神奈川県在住・在学の中学生に対しての映像教育)の講師を平成 28 年度担当予定。	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】 フィルムからデジタル～4K,8K 映像の対応</p> <p>【神奈川県との係に期待すること】 神奈川県は撮影的に魅力ある場所が数多くあります。問題はやはり諸規制のハードルが高いことで、海外の撮影隊も手を引くのが現状です。それらが少しでも緩和される事を期待します。</p>	
連絡先	〒 231-0005 神奈川県横浜市中区本町 4-44 東京藝術大学 大学院映像研究科 電話：050-5525-2677 (事務室)	

神奈川の研究者紹介

氏名	太田 啓之 (おおた ひろゆき)	
現職	東京工業大学生命理工学院教授 (農学博士)	
主な経歴	京都大学大学院農学研究科博士後期課程食品工学専攻修了。三井業際植物バイオ研究所研究員、国立基礎生物学研究所協力研究員を経て、東工大助手に着任。同助教授、バイオ研究基盤支援総合センター教授などを経て現職。現在、バイオ研究基盤支援総合センター長、技術部バイオ部門長、生命理工学院副学院長、評議員を兼務。	
専攻分野・研究テーマ	植物分子生理学、植物脂質生化学 (植物および藻類の脂質代謝、ホルモン機能の研究 植物の陸上進出の研究)	
主要業績 (これまで発表した著書、論文、行政委員の経験等)	植物葉緑体の主要脂質合成酵素に関する研究 (Shimajima et al PNAS 1997, Kobayashi et al PNAS 2007) 植物ホルモンジャスモン酸の機能に関する研究 (Sasaki-Sekimoto et al Plant J 2005, Taki et al Plant Physiol 2005, Saito et al Nature Commun 2015) 車軸藻類ゲノムに関する研究 (Hori et al Nature Commun 2014) 藻類による油脂生産とその強化に関する研究 (Iwai et al Plant Biotech J 2014)	
神奈川県との関わり	神奈川県横浜市都筑区在住。県立厚木高校 SSH 運営指導委員。生命理工学院が主催する東工大バイオコンテスト、高校生バイオコンテストなどの開催統括責任者としてコンテストの運営を通じ、地域の理科教育や教育関連企業とも連携。神奈川県サイエンスフェアには自身が顧問を務める学生サークルBCS とともに3年連続して出展を行っている。	
メッセージ	現在、特に藻類を研究材料として、水の中で生まれた光合成を行う生き物がどのようにして陸上に進出して現在の陸上植物が生まれたか、その進化を探る基礎研究、藻類で有用油脂を生産する応用研究に力を入れて研究を進めています。今、陸上で我々人類などあらゆる生命が酸素や様々な栄養を摂取しながら生きていくことができるのは、植物が陸上に進出したことが大きなきっかけになっていると言えます。藻類はその進化の仕組みを解き明かすカギであり、またバイオエネルギー生産の材料としても大変注目されています。まだまだ未開拓の分野ですが、それだけにやりがいの多い研究分野です。神奈川県とは、大学生や高校生が競うバイオコンテストを本学のすずかけ台キャンパスで広く一般の方にも公開して開催することなどを通じ、10年以上の長きにわたって連携させていただいています。また研究面では神奈川県の企業と共同研究を行っています。今後も研究や理科教育など様々な分野で幅広い連携ができればと考えています。	
連絡先	〒 226-8501 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259 東京工業大学生命理工学院 E-mail : hohta[at]bio.titech.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	吉村 奈津江 (よしむら なつえ)	
現職	東京工業大学 科学技術創成研究院 准教授 (博士 (工学))	
主な経歴	企業勤務を経て大学院進学。東京医科歯科大学にて修士号、電気通信大学にて博士号取得後、東京工業大学助教を経て現職。	
専攻分野・研究テーマ	脳科学 (脳活動信号処理、ブレイン・マシン・インタフェース)	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】</p> <p>1. Usability of transient VEPs in BCIs. Chapter 6, <i>Recent Advances in Brain-Computer Interfaces</i>. InTech 2011, 119-134.</p> <p>【論文】</p> <p>1. Yoshimura N., et al. Decoding of covert vowel articulation using electroencephalography cortical currents. <i>Front Neurosci</i>. 2016, 10(175): 1-15.</p> <p>2. Yoshimura N., et al. Dissociable neural representation of wrist motor coordinate frames in human motor cortices. <i>Neuroimage</i>. 2014, 97: 53-61.</p> <p>3. Yoshimura N., et al. Reconstruction of flexor and extensor muscle activities from electroencephalography cortical currents. <i>Neuroimage</i>. 2012, 59: 1324-1337.</p>	
神奈川県との 関わり	神奈川県在住。企業勤務時は横須賀、座間、川崎にも勤務。神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア講座などで講演。	
メッセージ	<p>【現在関心のある領域】</p> <p>脳波や核磁気共鳴画像法など脳を傷つけない非侵襲的な脳活動信号計測法を用いて、運動、言語、感情などの脳の情報をどこまで解読できるかに挑み、日常生活レベルで脳活動の情報を可視化することに関心があります。これができれば、運動学習、意思伝達、精神状態のセルフモニタリングなどへの応用が期待でき、超高齢化社会を迎える現代において、生涯の心身の健康維持に役立つと考えています。</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】</p> <p>脳波を運動学習、意思伝達、精神状態のセルフモニタリングに応用する試みは、神奈川県のヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室で推進している「未病 (ME-BYO) の改善」のコンセプトと親和性の高いものであると考えています。高齢者だけでなく皆が自身の心身の健康を維持および増進させることができる技術を脳活動計測から提供できるよう努めていきたいと思っています。</p>	
連絡先	〒 226-8503 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259-R2-16 東京工業大学 科学技術創成研究院 バイオインタフェース研究ユニット E-mail : yoshimura[at]pi.titech.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	遠藤 雅伸 (えんどう まさのぶ)	
現職	東京工芸大学芸術学部ゲーム学科 教授	
主な経歴	千葉大学卒業後、ゲーム作家として作品多数 東京大学大学院情報学環特任講師を経て現職	
専攻分野・研究テーマ	ゲームデザイン (Ludology)	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化庁メディア芸術祭エンターテインメント部門審査委員 2. 遠藤雅伸のゲームデザイン講義実況中継, 2012, ソフトバンククリエイティブ. 3. 書込み式ループすごろくを使ったレベルデザイン演習, 2013, 日本デジタルゲーム学会年次大会. 4. 世界を創る, 2013, 日本バーチャルリアリティ学会. 5. ゲームに生きる画像技術, 2014, 日本写真学会誌. 	
神奈川県との 関わり	2016年9月: 相模原市立 市民・大学交流センター「ユニコムプラザさがみはら」における市民セミナーの講演	
メッセージ	<p>【現在研究している領域】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本ゲームの特性の明示と、コンセプト主導での制作メソッド 2. クロスモーダルな脳の認知と体験 3. 自己主体感を損なわないモチベーションの創出 4. ゲームビジネスにおける新たなビジネススキーム 5. 競争以外のメカニクスデザイン 6. プレイヤーのスキルレベルに依存しないレベルデザイン <p>【神奈川県との連携に期待すること】 県下の大学を集めた作品や研究発表の場の継続的な提供</p>	
連絡先	〒164-8678 東京都中野区本町 2-9-5 東京工芸大学芸術学部ゲーム学科 電話: 03-5371-2904 E-mail: m.endo@game.t-kougei.ac.jp	

神奈川の研究者紹介

氏名	鈴木 秀和 (すずき ひでかず)	
現職	東京工芸大学 工学部電子機械学科 准教授 (博士 (工学))	
主な経歴	福井大学大学院工学研究科システム設計工学専攻博士後期課程修了。福井工業高等専門学校機械工学科助手・講師を経て現職。	
専攻分野・研究テーマ	ロボット工学／画像処理工学 ロボティクス, ロボットビジョン, ロボット教育	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【論文】 鈴木秀和, 森崎巧一, 渡邊香, 林原泰子, 西仁司, " 動物型 4 脚ロボットにおける歩容生成と印象評価 ", 知能と情報, Vol. 24, No. 5, pp. 1012-1022, 2012 他</p> <p>【ロボットコンテスト成績】 ロボカップ日本大会 2016 ロボカップサッカー中型リーグ 準優勝 他</p> <p>【委員・役員歴】 公益財団法人ニューテクノロジー振興財団理事, 厚木市ロボット産業推進協議会委員, 厚木発! ロボットを活用した地域在宅高齢者支援サービスプロジェクト外部専門委員, 全日本マイクロマウス大会実行委員長, ロボカップ日本委員会中型リーグ運営委員</p>	
神奈川県との 関わり	<p>神奈川県主催「青少年のためのロボフェスタ」体験デモ, 伊勢原市立子ども科学館体験デモ, 厚木市後援「全日本マイクロマウス大会 2014, 2015」開催 他</p>	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】 福祉・医療・介護・ホームロボットの様な新産業ロボットのための全方向移動プラットフォームの構築を行っています。現在は大企業がほとんどを占めるこの分野に中小企業が進出する一助となればと開発を進めています。また、ものづくりの将来を担う次世代技術者の育成を目的としたロボット教育を研究しています。効率的なロボット教材の開発と、ロボットコンテストの開催・参加もしています。</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 神奈川県には「さがみロボット産業特区」があり、様々な取り組みが推進されています。この活動を期間限定的な活動で終わらせず、神奈川県の定常的な活動として定着させるため、次世代を担う技術者の卵の育成が重要です。ロボットの産業的な利用だけでなく、教育的な利用についても力を入れて頂くことに期待します。</p>	
連絡先	<p>〒 243-0297 神奈川県厚木市飯山 1583 東京工芸大学厚木キャンパス 電話：046-242-4111 (代表) E-mail：hsuzuki@em.t-kougei.ac.jp</p>	

麻布大学

いのちの博物館



麻布大学の長年の夢であった博物館が創立 125 周年を記念して 2015 年 9 月に開館した。これまで蓄積されてきた動物標本を中心に教材、歴史的資料などを展示した。大学博物館らしさとして、学生による解説も好評を得ている。博物館には地元の市民や小・中学生も訪問しており、大学の社会貢献である地域連携を具体的に進めることにもつながっている。

1. 開館の準備

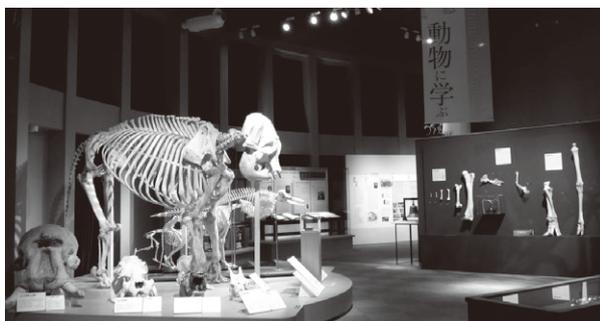
創立 125 周年を機に「麻布大学いのちの博物館」という名前で開館した。学生食堂をリフォームし、半年で改修、内装、レイアウト、標本選定、解説文などの準備をした。展示内容を検討し、動物標本の紹介、研究内容の紹介、大学歴史の紹介を 3 本柱とすることにした。



麻布大学いのちの博物館の外観

学術的な価値と同時に一般来館者に印象的であることを目指して、ゾウとキリンという大型獣の全身骨格を組み立てることにした。

獣医学コーナーでは江戸時代の民間馬具、血管のプラスチック模型、頭骨標本、病理学標本などを展示した。動物の進化や形態学を紹介するコーナーでは大型獣のほか、イルカなどの全身骨格などを展示した。また前肢の比較としてイルカ（泳ぐ）、コウモリ（飛ぶ）、モグラ（掘る）、サル（掴む）など機能による違いを示した。



ゾウの展示コーナー

生命・環境科学コーナーでは古い環境分析機器、有害昆虫の標本や図鑑用の原図などを展示した。

歴史コーナーでは大学の沿革についての年表のほかに、それぞれの時代の学生や先生方のこ

とばを紹介し、冊子も作成した。また先人の代表として戦後の大学を復活させた中村道三郎先生と初の女性動物園長として活躍された増井光子先生を紹介した。

これらの解説文はできるだけわかりやすく、また子供用に送り仮名つきのものも作成した。

2. 開館して

来館者のアンケートによると 90% 以上の人が「とてもよい」または「よい」と答えている。展示がきれい、解説がわかりやすい、学生の解説がよいなどの声が多い。土曜日には骨にさわられる「ハンズオンコーナー」を開放している。これはたいへん好評で家族連れのリピーターも多く、担当する学生への教育効果も大きい。

3. 個性的な博物館として

アンケートでは、もっと大きく、もっとたくさんという要望も多いが、本館は小さいながらも、落ち着いて、内容濃く、じっくりと学ぶという本学らしさが出ることを大切にしたいと考えている。地元の園児、小・中学生からご年配まで幅広い世代の訪問があり、大学が力を入れている地域連携を具現する場所ともなっている。

4. 御利用案内

(詳細は <http://www.azabu-u.ac.jp/sp/life-museum/>)

- ・開館日時：火～土 10:00～16:00
- ・休館日：月、日、祝日
- ・入館料：無料
- ・問合せ先：042-850-2520 (受付・直通)
museum@azabu-u.ac.jp
- ・アクセス：JR横浜線「矢部駅」北口から徒歩約5分



政策研究・大学連携センターでは「大学連携に係るポータルサイト」

を開設しています。



大学連携に係るポータルサイト

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6238/>

県内にはどんな大学があるのかな、大学ではどんな研究をしているのかな・・・
大学情報の総合案内サイトでは、県の大学連携に関する取組み、大学と地域の
連携事例などを見ることができます。



かながわ 政策研究・大学連携ジャーナル No.11

発行 2017 (平成29) 年3月

編集・発行 神奈川県政策研究・大学連携センター

〒231-8588 横浜市中区日本大通1

神奈川県政策局政策部総合政策課内

Tel : 045(210)3081 Fax : 045(210)8896

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7282/>

印刷／芝浦エンジニアリング株式会社